

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第20期) 至 平成23年3月31日

朝日工業株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

(E01265)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	朝日工業株式会社
【英訳名】	ASAHI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤松 清茂
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3987)2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3987)2161
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中村 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	45,872,643	51,777,203	62,629,378	39,143,566	40,535,187
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,351,705	2,650,424	6,408,094	1,964,735	737,903
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,476,518	1,525,128	3,499,446	937,126	801,963
包括利益 (千円)	-	-	-	-	820,808
純資産額 (千円)	16,133,370	16,763,529	19,562,182	20,125,812	18,780,003
総資産額 (千円)	34,125,525	35,630,484	38,497,995	39,488,045	40,733,497
1株当たり純資産額 (円)	224,074.59	238,125.08	279,459.75	287,511.60	268,285.76
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	34,396.09	21,288.49	49,942.87	13,387.52	11,456.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	47.0	50.8	51.0	46.1
自己資本利益率 (%)	16.5	9.3	19.3	4.7	4.1
株価収益率 (倍)	7.5	5.8	2.4	13.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,485,218	2,337,859	6,328,667	644,368	2,452,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,399,927	2,805,220	2,662,677	3,809,416	6,239,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,715,672	56,732	219,691	1,494,290	1,686,382
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,878,587	2,484,703	5,920,021	4,256,837	2,158,466
従業員数 (人)	508	521	537	560	583
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(82)	(89)	(97)	(94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者を除いております。

4. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	43,181,792	48,881,502	59,771,697	36,395,394	37,919,134
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,261,402	2,570,563	6,315,316	1,867,104	809,984
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,435,169	1,454,368	3,306,161	971,729	846,357
資本金 (千円)	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000
発行済株式総数 (千株)	72	72	72	72	72
純資産額 (千円)	15,564,483	16,107,139	18,789,836	19,350,518	17,958,494
総資産額 (千円)	32,382,110	33,960,050	36,701,855	37,888,924	39,044,964
1株当たり純資産額 (円)	216,173.39	228,801.09	268,426.23	276,435.98	256,549.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,100.00 (1,700.00)	5,500.00 (2,500.00)	7,000.00 (2,500.00)	7,500.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	33,821.80	20,300.79	47,184.37	13,881.85	12,090.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	47.4	51.2	51.1	46.0
自己資本利益率 (%)	16.8	9.2	18.9	5.1	4.5
株価収益率 (倍)	7.6	6.1	2.5	13.2	-
配当性向 (%)	15.1	27.1	14.8	54.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	383 (13)	395 (50)	400 (49)	421 (54)	451 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

4. 臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第18期の1株当たり配当額には、特別配当500円を含んでおります。

6. 第19期の1株当たり配当額には、記念配当1,000円を含んでおります。

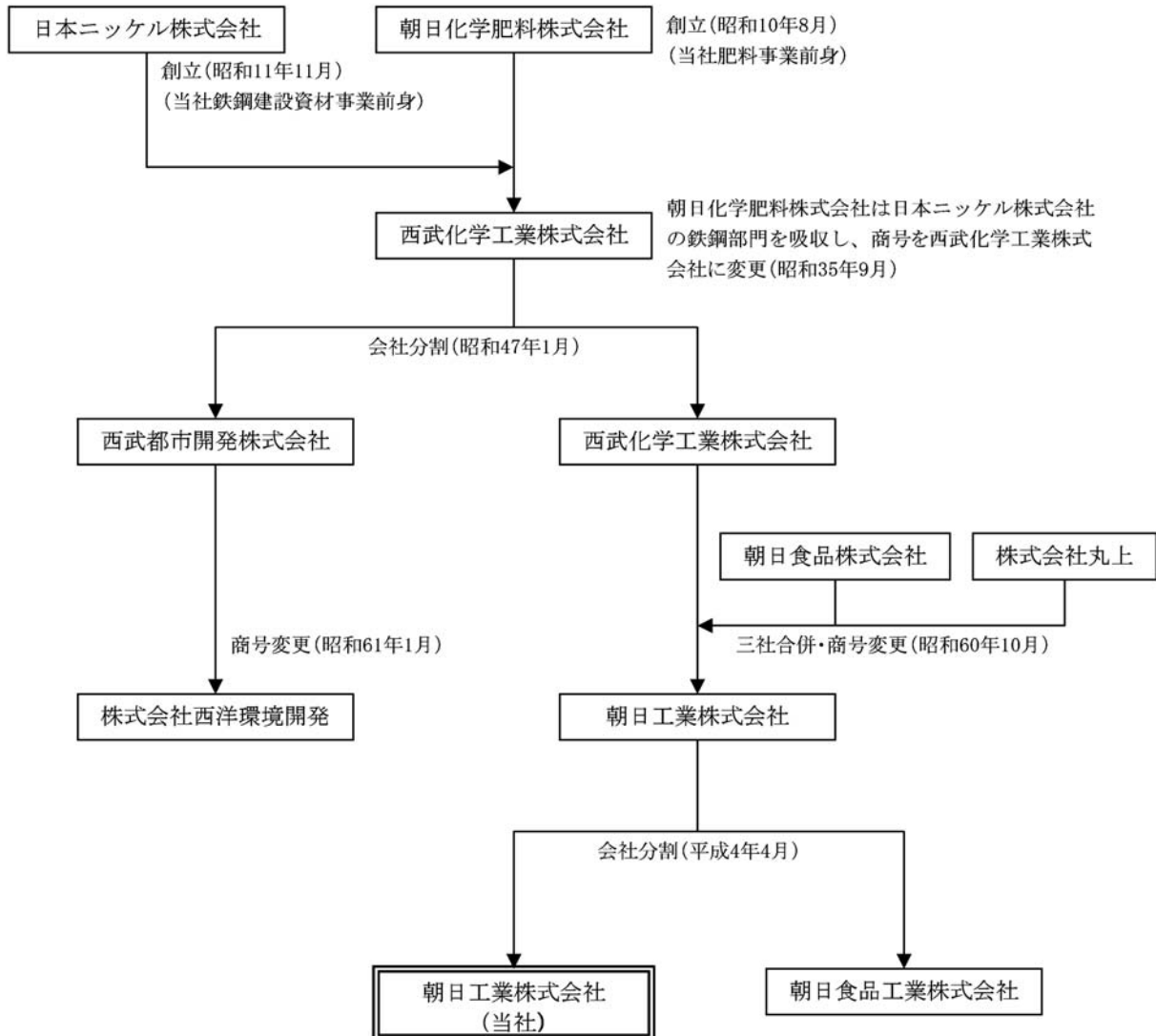
2【沿革】

当社は、昭和10年8月16日に兵庫県尼崎市において創立された朝日化学肥料株式会社を前身とし、昭和35年9月に日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業部門を吸収、商号を西武化学工業株式会社に変更いたしました。その後昭和47年1月に不動産開発事業を行う西武都市開発株式会社（後の株式会社西洋環境開発）と鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を行う西武化学工業株式会社に分社いたしました。

さらに昭和60年10月に、西武化学工業株式会社は子会社の朝日食品株式会社ならびに株式会社丸上と合併し、商号を朝日工業株式会社（現在の朝日食品工業株式会社）に変更いたしました。

また、平成3年10月29日に設立した朝日スチール株式会社は、平成4年4月に朝日食品工業株式会社より鉄鋼建設資材事業、農業資材事業を譲受、商号を朝日工業株式会社に変更して現在に至っております。

以下の記載事項につきましては朝日化学肥料株式会社から現在の当社に至るまでを記載しております。



年月	事項
昭和10年 8月	朝日化学肥料株式会社（当社肥料事業前身）創立
昭和11年11月	日本ニッケル株式会社（当社鉄鋼建設資材事業前身）創立
昭和23年 1月	若泉通運株式会社（後に上武産業株式会社へ商号変更、現 株式会社上武 砕石砕砂事業）設立
昭和29年 4月	埼玉工場（肥料）を新設
昭和33年 9月	朝日化学肥料株式会社が埼玉工場にて配合飼料の製造を開始
昭和35年 9月	朝日化学肥料株式会社が日本ニッケル株式会社の鉄鋼建設資材事業を吸収し商号を西武化学工業株式会社へ変更。鉄鋼建設資材事業を開始
昭和47年 1月	西武化学工業株式会社は、不動産事業を行う西武都市開発株式会社と鉄鋼建設資材事業、肥料事業を行う西武化学工業株式会社（現 朝日食品工業株式会社）に会社分割
昭和58年10月	園芸事業発足
昭和58年11月	種苗事業 生物工学研究所を開設
昭和60年 7月	肥料事業 関西工場を新設、有機ブリケット肥料製造開始
昭和60年10月	西武化学工業株式会社、朝日食品株式会社、株式会社丸上が合併し商号を朝日工業株式会社に変更
昭和63年12月	乾牧草事業開始
平成 2年 3月	株式会社秩父環境リサイクルセンター（現 株式会社テイ・アンド・アイ）設立
平成 3年10月	会社分割のため朝日スチール株式会社設立
平成 4年 4月	朝日工業株式会社は商号を朝日食品工業株式会社へ、朝日スチール株式会社は商号を朝日工業株式会社へ変更し、農業資材・鉄鋼建設資材事業を朝日工業株式会社（当社）に会社分割 上武産業株式会社、株式会社秩父環境リサイクルセンターの株式を引継ぐ（現 連結子会社） 株式会社秩父環境リサイクルセンターが商号をミナノ石産株式会社へ変更
平成 4年 7月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社（肥料製造 於ヨルダン）の設立に参加
平成 4年 9月	鉄鋼建設資材事業 60t電気炉をE B T（炉底出鋼）方式に更新
平成 6年 4月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「ISO9002」認証取得
平成 6年 5月	上武産業株式会社が大同コンクリート工業株式会社より大同砂利株式会社（現 株式会社上武 マテリアルリサイクル事業）の全株式を取得し子会社化（現 連結子会社）
平成 7年 8月	乾牧草事業 JOHNSON ASAHI PTY.LTD.（乾牧草製造販売 於オーストラリア）を合併で設立（現 持分法適用関連会社） （JOHNSON ASAHI PTY.LTD.の株式・信託ユニットを保有するためASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.を設立（現 連結子会社））
平成 7年10月	ミナノ石産株式会社が商号を株式会社テイ・アンド・アイへ変更し、業務請負・燃料販売を開始（現 連結子会社）
平成 8年 6月	鉄鋼建設資材事業 機械式継手事業開始
平成11年 1月	鉄鋼建設資材事業 ねじ節鉄筋「ネジエーコン」発売
平成11年 4月	肥料事業 有機高含有の粒状有機肥料「有機アグレット」発売
平成11年10月	鉄鋼建設資材事業 細物異形棒鋼生産開始
平成12年 5月	鉄鋼建設資材事業 東洋製鋼株式会社から異形棒鋼の営業権を譲受
平成12年10月	肥料事業 関東工場・関西工場が「ISO14001」の認証を同時取得
平成12年12月	肥料事業 千葉工場新設
平成13年 4月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場が「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	鉄鋼建設資材事業 クロムモリブデン鋼（SCM）のJIS規格取得
平成14年 1月	大同砂利株式会社が商号を上武エコ・クリーン株式会社へ変更（現 連結子会社）
平成14年 5月	鉄鋼建設資材事業 高張力鋼SD490 D51が土木学会の機械式継手性能評価試験合格
平成14年12月	鉄鋼建設資材事業 「スクリーブプレート工法（ねじ節鉄筋を用いる機械式定着工法）」が財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得
平成15年10月	肥料事業 千葉工場が「ISO14001」の認証を取得

年月	事項
平成16年1月	朝日食品工業株式会社および株式会社西武百貨店が所有する当社株式全てを、当社取引先および朝日工業従業員持株会、朝日工業役員持株会が取得、当社は西武百貨店グループから離れ独立企業へ移行
平成16年11月	上武産業株式会社より上武エコ・クリーン株式会社の全株式を取得（現 連結子会社）
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社BMLフード・サイエンスより株式会社環境科学コーポレーション（環境ソリューション事業）の全株式を取得（現 連結子会社）
平成19年5月	鉄鋼建設資材事業 電気炉ダスト処理設備を稼働
平成19年5月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性ミニトマト「リトルジェムTY」発売
平成20年11月	鉄鋼建設資材事業 機械式鉄筋定着工法「スクレュープレート工法」が財団法人日本建築センター評定を取得
平成21年3月	種苗事業 トマト黄化葉巻病耐病性大玉トマト「アニモTY-10、アニモTY-12」発売
平成22年3月	鉄鋼建設資材事業 埼玉工場の燃料天然ガス化および圧延新加熱炉を稼働
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ（現 大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」）に株式を上場
平成23年2月	肥料事業 日本ヨルダン肥料株式会社から撤退
平成23年3月	上武エコ・クリーン株式会社と上武産業株式会社が合併し商号を株式会社上武へ変更（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社2社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 鉄鋼建設資材事業..... 埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。
<主要な会社>
当社

(2) 農業資材事業..... 主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。
肥料事業..... 関東工場、千葉工場および関西工場において有機肥料を中心とした複合肥料、過燐酸石灰肥料、熔成燐肥等肥料の製造販売をしております。
園芸事業..... ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。
種苗事業..... 自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種苗の生産販売をしております。
乾牧草事業..... 関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY.LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。
<主要な会社>
当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.、JOHNSON ASAHI PTY.LTD.

(3) 環境ソリューション事業..... 連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。
<主要な会社>
株式会社環境科学コーポレーション

(4) 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業
碎石砕砂事業..... 連結子会社の事業として、土木建築用の碎石と砕砂の製造販売をしております。
マテリアルリサイクル事業 ... 連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。
<主要な会社>
株式会社上武

(5) その他..... 連結子会社の事業として、業務請負をしております。
<主要な会社>
株式会社ティ・アンド・アイ

(注1) 上記の他に関連会社であるRHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売、RHS J（英国王立園芸協会日本支部）推奨品のライセンス事業、RHS J運営の業務受託などの事業をしております。

(注2) 当社グループは「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の変更を踏まえ、事業内容をより深くご理解いただくために平成23年3月期第1四半期より、報告セグメントを変更しております。

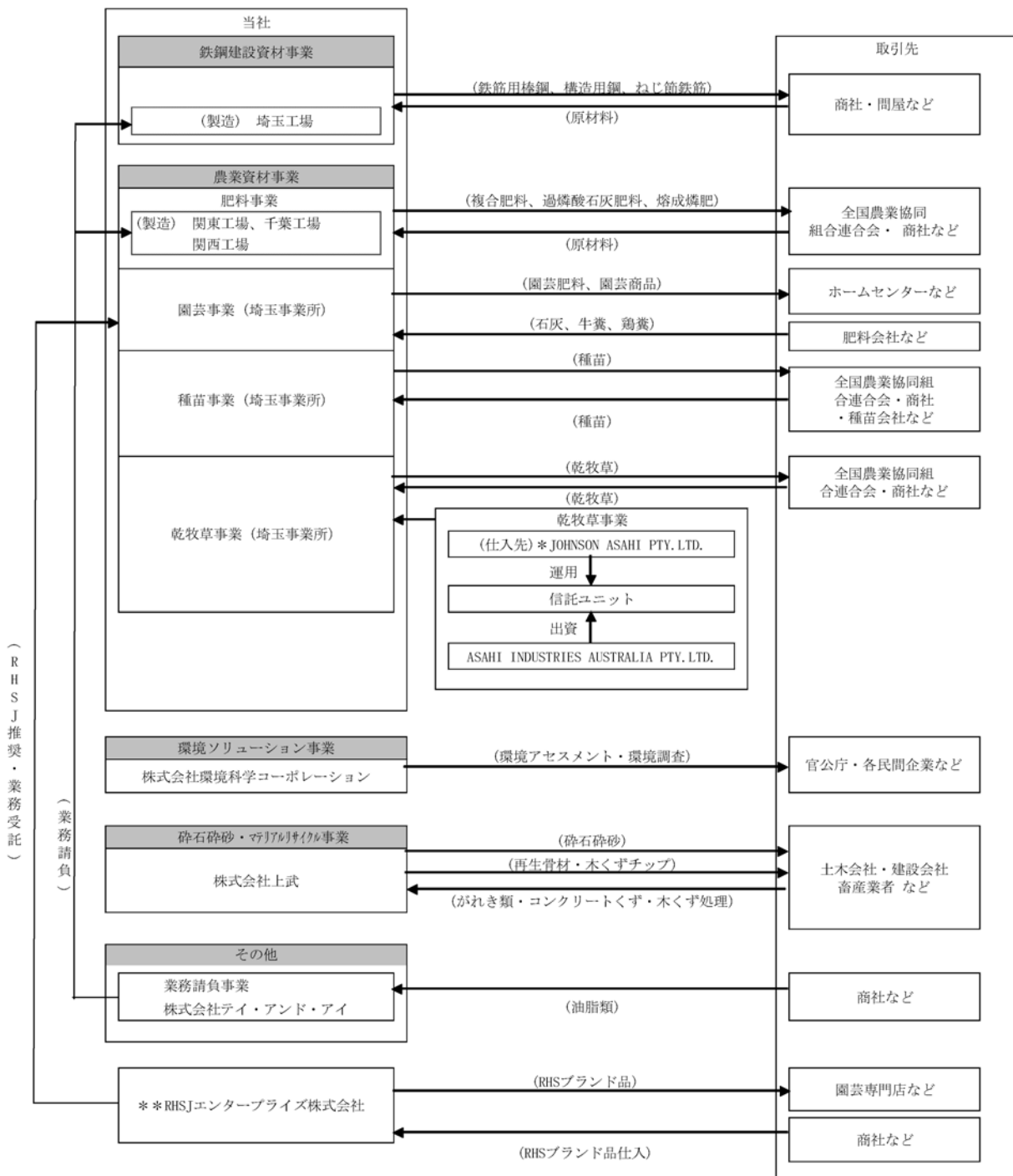
(注3) 碎石砕砂事業を行う上武産業株式会社（旧社名）とマテリアルリサイクル事業を行う上武エコ・クリーン株式会社（旧社名）は、業務の効率化を図ることを目的に平成23年3月1日に合併し、新会社（新社名：株式会社上武）となりました。この変更を踏まえ、報告セグメントを変更しております。

(注2、3)の内容を踏まえたセグメントの対比は、下表のとおりです。

平成22年3月期	平成22年4月1日から 平成23年2月28日まで	平成23年3月1日から	平成23年3月1日の 変更点
鉄鋼建設資材事業	鉄鋼建設資材事業	鉄鋼建設資材事業	変更ございません
農業資材事業	農業資材事業	農業資材事業	変更ございません
環境サービス事業 (環境計量証明・コン サルタント事業)	環境ソリューション事業	環境ソリューション事業	変更ございません
環境サービス事業 (廃棄物処理・リサ イクル事業)	その他(マテリアルリサ イクル事業)	砕石砕砂・マテリアルリ サイクル事業 (マテリアルリサイクル事業)	名称変更し「砕石砕砂 事業」とその他に区分 されていた「マテリア ルリサイクル事業」を 統合
その他事業(砕石砕砂事業)	砕石砕砂事業	(砕石砕砂事業)	
その他事業(業務請負事業)	その他(業務請負事業)	その他	「その他」は「業務請 負事業」のみに変更

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 2. *印 持分法適用関連会社
 3. **印 持分法非適用関連会社
 4. 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5. 肥料事業3工場の製造業務の一部、および鉄鋼建設資材事業埼玉工場の製造業務、出荷業務の一部を外注しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社環境科学コーポ レーション	東京都豊島区	160	環境ソリューション事業	100	当社設備の環境分析業務を委 託 役員の兼任あり
株式会社上武	埼玉県秩父郡 皆野町	30	碎石砕砂・マテリア ルリサイクル事業	100	役員の兼任あり
株式会社ティ・アンド・アイ	埼玉県児玉郡 神川町	30	その他 (業務請負事業)	100	当社の製造業務を一部委託 当社の重油類の仕入先 役員の兼任あり
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア メルボルン	27 (A\$350,000)	農業資材事業 (乾牧草事業)	100	当社の乾牧草事業の仕入先で あるJOHNSON ASAHI PTY.LTD. が発行する株式の保有、信託 ユニットへの出資 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) JOHNSON ASAHI PTY.LTD.	オーストラリア カバンダ	A\$100	農業資材事業 (乾牧草事業)	50 (50)	当社の乾牧草の仕入先 信託ユニットの運用 役員の兼任あり 当社の債務保証あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数でありま×す。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	259 (13)
農業資材事業	144 (29)
環境ソリューション事業	72 (20)
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	27 (11)
報告セグメント計	502 (73)
その他	33 (14)
全社(共通)	48 (7)
合計	583 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)です。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451 (49)	37.7	14.1	5,562,759

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼建設資材事業	259 (13)
農業資材事業	144 (29)
報告セグメント計	403 (42)
全社(共通)	48 (7)
合計	451 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)です。また臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では朝日工業労働組合が結成されており、平成23年3月31日現在における組合員数は374人であり、なお、労使関係は安定しております。

連結会社の労働組合の状況は、株式会社環境科学コーポレーションと株式会社上武において労働組合が結成されております。株式会社環境科学コーポレーション労働組合の平成23年3月31日現在における組合員数は55人であり、なお、労使関係は安定しております。株式会社上武労働組合の平成23年3月31日現在における組合員数は21人であり、なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復などから企業収益改善の動きが見られたものの、雇用や個人所得の回復が遅れたことなどから、引き続き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの各事業では、きめ細かく丁寧な営業を繰り返し展開することで売上高の拡大に努めてまいりました。しかし、建設需要の回復が遅れたことにより大きな影響を受けました。

また、3月に発生した東日本大震災の影響で、グループ各工場で操業停止や計画停電による稼働時間短縮はありましたが、影響は軽微でありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は40,535百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業損失は772百万円（前連結会計年度営業利益1,922百万円）、経常損失は737百万円（前連結会計年度経常利益1,964百万円）、当期純損失は801百万円（前連結会計年度当期純利益937百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

鉄鋼建設資材事業

建設需要の回復が遅れる中、きめ細かい営業を展開した結果、ねじ鉄筋と構造用鋼で、前年同期の販売数量を上回り増収となりました。利益面では、主原料の鉄スクラップ価格の高値推移に見合った製品販売価格への転嫁が厳しかったことから、前年同期と比べて減収となりました。

この結果、鉄鋼建設資材事業の売上高は25,751百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業損失は569百万円（前連結会計年度営業利益2,324百万円）となりました。

農業資材事業

肥料事業では、主力製品である有機肥料を中心に拡販に努めました。有機肥料に加え無機肥料においても、前年同期の販売数量を上回りましたが、販売単価が低下したことから、前年同期に比べて減収となりました。利益面では、販売数量の増加およびコストダウン活動の効果により、前年同期に比べて増益となりました。

園芸事業では、春先の低温と夏の猛暑の影響で園芸用品の売れ行きが低調であったことから、前年同期と比べて減収となりましたが、主力製品である有機肥料の販売が拡大したことと、ホームセンターのプライベートブランド商品に採用されたことなどから、前年同期と比べて増益となりました。

種苗事業では、病気に強い大玉トマト「アニモ」やメロン台木の販売が拡大したことから、前年同期と比べて増収となり収益も改善されました。

この結果、農業資材事業の売上高は12,167百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は810百万円（前連結会計年度比33.1%増）となりました。

環境ソリューション事業

官公庁物件主体から民間物件をより多く獲得する営業体制へシフトしましたが、民間物件獲得が計画通り進まなかったことから、前年同期と比べて減収となり収益の改善も進みませんでした。

この結果、環境ソリューション事業の売上高は800百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業損失は75百万円（前連結会計年度営業損失57百万円）となりました。

砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業を進める上武産業株式会社とマテリアルリサイクル事業を進める上武エコ・クリーン株式会社は、業務の効率化の展開を図るため本年3月1日に合併し、株式会社上武に社名を変更いたしました。これに伴いセグメントの名称を「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」に変更いたしました。

砕石砕砂事業は、厳しい事業環境の中で、積極的な営業展開を進めましたが、前年同期と比べて減収となりました。マテリアルリサイクル事業は、業務対象地区で廃棄物排出量が減少するなか、地道な営業を展開し前年同期を上回る利益となりました。

この結果、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業の売上高は1,835百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比35.2%減）となりました。

その他

報告セグメント以外の事業成績は、売上高は458百万円（前連結会計年度比55.9%減）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比87.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高478百万円を差引いた40,535百万円となり、営業損益は、各セグメント別利益・損失の合計からセグメント間の取引消去額および管理部門経費など、各事業に帰属しない全体経費の合計1,012百万円を差引いた営業損失772百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したこと、および平成23年3月1日に連結子会社が合併したことに伴い、報告セグメントを変更しております。前連結会計年度との比較に関する事項につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えた金額と比較しております。変更に伴う前連結会計年度の組替えにつきましては、本書「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,098百万円減少の2,158百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,452百万円(前連結会計年度に比べ280.7%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が1,274百万円となったこと、減価償却費が2,103百万円、売掛債権の減少額が257百万円、たな卸資産の減少額が229百万円、仕入債務の増加額が917百万円、となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5,985百万円、無形固定資産の取得による支出が353百万円、投資有価証券の売却による収入が89百万円となったこと等により、6,239百万円の資金支出(前連結会計年度に比べ63.8%増)となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,686百万円の資金増加(前連結会計年度に比べ12.9%増)となりました。主な内容は、長期借入金による収入が1,600百万円、短期借入金の純増加額1,155百万円となったこと、配当金の支払い1525百万円、長期借入金の返済810百万円等の資金支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(千円)	25,287,557	110.7
農業資材事業(千円)	9,064,541	95.5
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(千円)	1,515,728	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 農業資材事業は肥料事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は砕石砕砂事業の生産実績を記載しております。
 3. 環境ソリューション事業は、サービス事業のため記載を省略しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業	23,391,312	89.4	6,227,336	81.3

- (注) 1. 農業資材事業、環境ソリューション事業および砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業は見込み生産等のため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼建設資材事業(千円)	25,751,951	110.1
農業資材事業(千円)	12,167,176	93.5
環境ソリューション事業(千円)	693,365	90.1
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(千円)	1,821,441	97.4
報告セグメント計(千円)	40,433,934	103.6
その他(千円)	101,252	94.3
合計(千円)	40,535,187	103.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	8,671,484	22.2	8,263,758	20.4
阪和興業株式会社	5,406,003	13.8	6,324,115	15.6
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	4,993,448	12.8	5,197,459	12.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

〔会社の対処すべき課題〕

当社は平成22年度に創業75周年を迎えましたが、今後の経済環境や事業環境の変化は質的にも、そのスピード面でも、想像を超えたものになると予想しております。そこで、当社は、平成23年度から平成27年度までの中期経営計画を策定し、このような激しい変化に対応し、更なるグループの発展を実現させ、隆々として100周年（平成47年度）を迎えられることを目標としております。そのために、戦略事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大はもとより、注目される農業関連分野で新規の事業開発への取組みを強化してまいります。そして、当社グループを、これまでの成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループに拡大発展させてまいります。事業別の課題は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業

鉄鋼業界が抱える原材料の価格変動リスクと、国内需要環境の緩やかな変化を認識し、ユーザーニーズに対応した、より付加価値の高い鉄鋼製品への戦略的シフトを目指します。

鉄筋

- ・着実にマーケットが拡大しつつあるねじ節鉄筋「ネジエーコン」の販売拡大に一層力をいれます。
- ・高層建築物の需要に応じる高強度鉄筋にも注力してまいります。
- ・鉄筋フルサイズラインアップを生かした拡販にも努めてまいります。

構造用鋼

- ・より高品質な製品の開發生産に注力し、販売数量の拡大と、当社鉄鋼部門内での売上比率を伸ばしてまいります。

工場

- ・新規設備導入などで製造ラインの環境も大きく変化いたしましたので、新コストダウン計画を策定・実行し、更に競争力のある工場を目指してまいります。

(2) 農業資材事業

肥料事業

- ・業界トップの実績を有する有機肥料原料開発力、粒状有機肥料製造技術という当社の強みを最大限に生かして、国際的・戦略的事業規模の拡大を目指してまいります。

園芸事業

- ・現在2,000店以上のホームセンターで家庭用園芸肥料を販売しておりますが、今後更に販売ネットワークを拡大し3,000店以上の店舗を目指してまいります。
- ・製品のラインアップの面でも、肥料メーカーの強みを生かし、家庭園芸愛好家のニーズに合わせたアイテムの充実を図ってまいります。
- ・ネット販売の拡充にも注力してまいります。

種苗事業

- ・4年前に本格導入した黄化葉巻病に強い大玉トマト「アニモ」が国内最大のトマト産地である熊本でも採用され、栽培地域も全国に拡大しており、今後も更なるマーケットシェアのアップを目指します。
- ・オランダ大手種苗会社との連携を強化し、トマトを含めた、おいしくて、病気に強い野菜品種の開発を進め、国内外マーケットを睨んだ戦略を推進してまいります。

乾牧草事業

- ・国内牧草マーケットに止まらず、アジアなど国際マーケットもターゲットに、当社豪州合弁会社からの良質な商品供給・販売を目指します。

(3) 環境ソリューション事業

収益性の高い、特徴ある環境ビジネスの拡大を目指してまいります。

- ・当社グループの農業専門知識を活かした土壌分析・残留農薬分析に注力してまいります。
- ・自社工場を有するメーカーならではの経験を活かした製造業向け環境分析・工場環境設計に取り組んでまいります。
- ・環境配慮型商品の開発・販売などに取り組んでまいります。

(4) 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

資源保護を念頭に、限られた砕石砕砂資源の有効活用、木くず・コンクリート廃材などのリサイクルを進めてまいります。更には、環境に配慮した新たなマテリアルリサイクル方法の開発に取り組んでまいります。

〔株式会社の支配に関する基本方針〕

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定め、平成23年5月18日開催の取締役会において一部変更のうえ継続する旨決議いたしました。基本方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、当社株式に対する大規模な買付行為につきましても、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、株主の皆様の自由な意志によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に大規模な買付行為を強行するといった動きが見られます。

このような一方的な大規模買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されないまま株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、対象企業の取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されていないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないと判断されるもの等、対象企業の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうことに繋がるおそれがあると判断される買付行為があることは否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、循環社会の実現を目指し、事業特性ならびに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを目指す者であることが必要と考えております。したがって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の基本方針の実現に資する特別の取組みについて

イ 当社の企業価値および企業価値の源泉

当社ならびに当社グループは、成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループへの発展拡大を目指す複合型企業グループを目指し、戦略的事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大は勿論のこと、注目される農業関連分野や環境関連分野での新規事業開発への取組みを強化してまいります。

・「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。」

・「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。」

と定める当社グループの経営理念のもと、事業の拡大発展に努めることこそが、当社グループ全体の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資するものと考えております。

ロ 企業価値向上のための取組み

今後の事業展開につきましては、平成23年2月4日に発表いたしました「中期経営計画(平成23年度から平成27年度)」を経営基本方針とし、「21世紀型先進的環境企業グループ」を目指してまいります。

安定的に収益を確保していく事業体制を築いていくことはもとより、今まで以上に環境に配慮した事業運営を図ることにより、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、企業価値の向上に努め、その結果得られた株主共同の利益は株主の皆様適切に還元してまいります。そして、社会の持続可能な発展に向けて、今後も貢献し続ける所存です。

具体的な重点施策は、以下のとおりです。

- a. 鉄鋼建設資材事業では、ユーザーニーズに対応したより付加価値の高い鉄鋼製品への戦略的シフトを目指してまいります。鉄筋では、着実にマーケットが拡大しつつあるねじ節鉄筋と、より強い鉄筋である高強度鉄筋の販売拡大に注力するとともに、当社の強みである鉄筋フルサイズラインアップを生かした拡販にも努めてまいります。また、もう一つの当社の強みである構造用鋼でも、より高品質な製品の開発生産にも注力し、販売数量の拡大を目指してまいります。

また、製造ラインの環境変化に合わせ新たなコストダウン計画を策定・実行し、さらに競争力のある工場を目指します。

- b. 農業資材事業の主力であります肥料事業においては、業界トップの実績を有する有機原料開発力・粒状肥料製造技術という当社の強みを最大限に生かして、国際的・戦略的事業規模の拡大を目指します。特に、中国などアジア市場には、中・長期的視野で臨んでまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの家庭用園芸肥料の販売ネットワーク拡大と肥料メーカーの強みを生かし家庭園芸愛好家のニーズに合わせたアイテム充実を図り、種苗事業では、黄化葉巻病に強い大玉トマト

「アニモ」の更なるマーケットシェアの拡大と海外大手種苗会社との提携強化によるおいしくて病気に強い野菜品種の開発推進、乾牧草事業では、国内に止まらずアジアなど国際マーケットもターゲットとし当社豪州合弁企業からの良質な商品供給・販売を目指します。

- c. 環境ソリューション事業では、当社グループの農業専門知識を活かした土壌分析・残留農薬分析、製造業向け環境分析・工場の環境設計、環境配慮型商品の開発・販売など、収益性の高い特徴ある環境ビジネスの拡大を目指します。
- d. 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、限られた碎石砕砂資源の有効活用と木くず・コンクリート廃材などのリサイクルを進め、さらに、環境に配慮した新たなマテリアル・リサイクル方法の開発に取り組んでまいります。
- e. 上記事業に加え、当社グループの拡大発展には先進的複合型ビジネスへの取組みが急務と考え、平成23年4月1日に若手を中心とした新規事業開発室を発足させ、新たなチャレンジをする企業として当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に向けた取組みを進めてまいります。
- f. マネジメント体制の基盤強化につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとして、顧客、調達先、および従業員、さらには地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果し得る体制を構築してまいります。

また、天災等に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、ゼロエミッションの推進および省エネ・省資源を柱とした地球環境対策等を積極的に推進し、環境企業として、資本市場と社会により一層信頼されるよう努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社は平成20年5月19日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入」（以下「原対応方針」といいます。）を決定し、平成20年6月25日に開催した当社第17期定時株主総会においてご承認いただきました。

そして、原対応方針の有効期間満了に伴い、平成23年6月23日に開催した当社第20期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の継続」（以下「本対応方針」といいます。）に関する議案をお諮りしご承認いただいております。なお、本対応方針の有効期間は、平成26年に開催予定の当社第23期定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の具体的な内容は以下のとおりです。

当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる大規模買付者に対し、本対応方針に定められた手続きに従って大規模買付行為を行う旨の誓約等を記載した「大規模買付意向表明書」および大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）の事前提供と当該大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案の立案のための期間として原則60日間の取締役会評価期間の確保を求めます。

当社取締役会は、取締役会評価期間の間、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか、という観点から、評価、検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示するとともに、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件・方法について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針で定める発動条件に照らしあわせ、本対応方針に基づくルールを遵守しない大規模買付者、または、提出された「大規模買付情報」を評価・検討した結果、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと判断した大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしております。

対抗措置は原則として新株予約権の無償割当てとしておりますが、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合は、その他の対抗措置が用いられることもあります。

また、本対応方針の合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

上記 および の取組みが上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由について

イ 上記 の取組みについて当社取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同

の利益を確保・向上させるための取組みとして、上記 の取組みを実施しております。これらの取組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難なものと考えられ、これらの取組みは、上記 の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

□ 上記 の取組みについて当社取締役会の判断

上記 の取組みは、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針決定が支配されることを防止する取組みであり、また当社の企業価値・株主共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して必要な情報の事前の提供、およびその内容の評価・検討に必要な時間の確保を求めるためのものであります。

さらに、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置発動の際、取締役会は特別委員会に対抗措置発動の是非を諮問し、特別委員会の勧告を最大限尊重することとしていること、また、上記 の取組みの継続については、平成23年6月23日に開催した当社第20期定時株主総会でご承認いただいております。今後継続する場合も当社株主様のご承認を要することとしていることなど、合理性および公平性を確保し、取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための制度および手続きが確保されております。

したがって、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 当社グループの事業の特徴について

当社グループは、鉄鋼建設資材事業（電炉事業）と農業資材事業という異なる事業を2つの柱とした事業構造を有しております。鉄鋼建設資材事業は製品、原材料とも市況性を有し市況によって経営成績が大きく変動するという特性を持っていますが、2つの事業を併せもつことにより利益の安定化を図ることができます。しかし一方では鉄鋼業界の好調時には他の電炉メーカーと、鉄鋼業界の不調時には他の肥料メーカーと比較して利益率などの点で劣る場合も出てまいります。

鉄鋼建設資材事業は、市況性のある事業特性の中においても、安定した利益を目指すことを経営方針としているため、鉄筋用棒鋼のほか構造用鋼、ねじ節鉄筋など製品の多品種化を進めてきました。その結果、販売先についても建設向けのみならず自動車部品や機械部品メーカー向けなど多様化されてきております。したがって、他の建設向け鋼材を主とした電炉メーカーと比べて、利益率などの経営成績の安定化が図れておりますが、建設向け鋼材等の好調時には鉄鋼建設資材事業単独で見ても、他の電炉メーカーより利益率などが劣る場合があります。

当社グループとしては、上記のような利益の安定化を図ることを今後とも経営方針として継続していく考えです。

(2) 業績の変動について

当社グループの主要事業である鉄鋼建設資材事業（当連結会計年度売上高の63.5%）は、製品、原材料とも国内外の市況に大きく影響されます。したがって、製品価格が下落した場合や原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できない場合などには業績に大きな影響を与える可能性があります。また、近年では農業資材事業の肥料事業においても世界的な原料需給のタイト化や為替変動などにより、肥料原料価格を押し上げる状況となる一方、製品への価格転嫁は抑えられるなど業績に影響を与える要因となっております。

(3) 天候による影響について

農業資材事業は、肥料事業（当連結会計年度売上高の21.3%）では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾草事業（当連結会計年度売上高の3.6%）では、オーストラリアにおける合併会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

農業資材事業の当連結会計年度売上高の67.9%は、全国農業協同組合連合会（全農）に対するもので、全農との取引は製品の販売だけでなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的には年2回製品および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結しておりません。全農の農業分野における影響力や信用力、長年の取引の経緯から見て長期契約の有無に拘わらず安定的な取引先として考えておりますが、全農の組織改編や経営方針の変更があった場合、業績に大きな影響があると考えられます。

(5) 生産設備の事故・故障および停電について

当社の中心事業である鉄鋼建設資材事業は、埼玉工場1工場内に、電炉、連続鋳造機、圧延機とも1ラインで構成されております。当社においては予防保全や予備品の保有など設備メンテナンス・維持に努めておりますが、火災、大規模地震・風水害などの災害や突発的事故、故障、停電等により、場合によっては長期間全面的に生産能力が落ち、あるいは操業停止を余儀なくされ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 特定の法的規制等の影響について

農業資材事業の肥料事業については、肥料取締法に基づき生産、販売に係る諸届けが必要なほか、生産銘柄の登録、使用可能原料などの規定がされております。現時点までに肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなったことはありませんが、肥料取締法に基づく行政処分や法令違反があった時には肥料の製造販売に係る業務の継続や銘柄登録の継続ができなくなる場合があります、業績に大きな影響を与える可能性があります。

また現在は、食の安全性や環境問題への影響等が重要視されており、重金属関係の含有量などを中心とした利用可能肥料原料への規制が強化される方向にあります。規制の方向によっては、現在使用している原料が使用できなくなり、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響が考えられます。平成14年3月期に発生したBSE（牛海綿状脳症）問題により、従来肥料原料として使用していた牛由来の輸入骨粉などが使用できなくなりました。また、それらの原料を使用した製品の販売もできなくなり、製品等については焼却処分することとなりました。このような食や農業に関する社会的問題が発生した場合にも規制が強化されることなどにより、業績に大きな影響を与える可能性があります。

このほか、肥料事業においては産業廃棄物を処理し有機肥料の原料として利用しておりますが、この原料化は廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処分業許可を得て行っているため、現時点までに同法の違反行為等を行ったことはありませんが、同法の違反行為等を行った時に許可が取消となる場合があります、代替原料への転換や原料の不足による原料価格のアップなどの影響によって業績に大きな影響を与える可能性があります。

一方、鉄鋼建設資材事業における鉄鋼製品は、工業標準化法に基づくJIS規格表示許可を得た製品であり、同法の法令違反や同法に基づく立入検査等によって技術的生産条件が適正でないと認められた時、許可が取消となる場合があります、その際には製品の販売に大きな支障が生じることによって業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には、期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、財務制限条項の概要ならびに借入金残高等につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は各事業における需要および技術の進歩に対応するため、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業および砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業の分野において、それぞれ研究開発に取り組んでおります。鉄鋼建設資材事業では、事業企画部開発担当が主にねじ鉄筋およびその周辺商品開発に取り組んでおります。農業資材事業では、生物工學研究所の肥料開発担当が有機肥料を中心とした高付加価値肥料などの開発を行い、種苗開発担当が新たな品種の作出、作出された品種の改良および導入品種の育成に関する研究開発に取り組んでおります。砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、砕石砕砂事業で発生する副産物の利用とマテリアルリサイクル事業の多角化をテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は238百万円となっております。各セグメント別の研究の目的、主要課題、成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業

阪神淡路大震災以降、建築物の耐震強度を安定的に確保する工法として、従来の圧接工法から機械式継手工法のニーズが高まり、ねじ鉄筋の需要が拡大してきております。当社としても今後の需要拡大を見込み、ねじ鉄筋の開発を平成7年度から開始し、平成10年度に商品化（商品名 ネジエーコン）いたしました。現在、周辺商品の継手、定着板の改良などを行っております。平成22年6月に、建設関連で性能試験を進めておりました「USD 685 A, B 無機グラウト継手」の建築センター「評定」を取得、更に「樹脂グラウト」を追加し、無機・樹脂を一本化した形で「ネジエーコングラウト継手(USD 685)」の「評定」を取得しました。現在、高強度鉄筋拡販に向けての商材の拡充を進めております。また、土木関連では、ユーザーニーズに応えるため、「樹脂グラウト継手の土木SA級性能確認試験」、「USD 685 スクリュープレート工法、土木対応試験」を完了し、「土木研究センター」の報告書としてまとめられました。現在は、「土木学会指針」の改定に沿って、高性能・高強度志向を狙った技術資料の充実を図っております。スタッフは2名で、当連結会計年度における研究開発費は52百万円となっております。

(2) 農業資材事業

生物工学研究所の肥料開発担当では、有機肥料の生産消費拡大に伴い高品質有機原料の安定確保の為、未利用資源等を活用した有機原料の開発を進めております。平成22年度には大手ラーメンチェーン店より発生するスーパダシガラを活用した骨粉の生産を開始し、また、海外大手油脂メーカーより生産される高窒素ひまし油粕の輸入などを開始しました。商品開発ではこれらの有機原料を使用し付加価値を高めた高品質粒状有機複合肥料、発酵有機資材等の開発も実施し、有機農産物や特別栽培など環境保全型対応資材としての商品化を進めております。

種苗開発担当では、病害抵抗性、収量性、斉一性、形態、食味などを中心とした付加価値の高い野菜種子などの開発を進めております。トマトでは、近年全国的に感染が広まり問題となっている、トマト黄化葉巻病耐病性品種（商品名 アニモ）を発表し、九州をはじめ、発病で困っていた産地に、大きく貢献しています。当社では、豊富な耐病性品種を開発することで、減農薬対応型農業に貢献することを目指しております。

生物工学研究所のスタッフは総勢23名で、当連結会計年度における研究開発費は 181百万円となっております。

(3) 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業に係る研究開発は、生産工程で発生する脱水ケーキの有効利用、リサイクル方法の開発など環境分野を中心に開発調査を行っております。スタッフは1名で当連結会計年度における研究開発費は 4百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、鉄鋼建設資材事業と農業資材事業の肥料事業が中核事業であり、当連結会計年度における全体に占める売上高の割合は、鉄鋼建設資材事業が63.5%、農業資材事業の肥料事業が21.3%となっております。当連結会計年度においては中核事業の鉄鋼建設資材事業では、ねじ節鉄筋と構造用鋼で、前年同期の販売数量を上回り増収となりましたが、主原料の鉄スクラップ価格の高値推移に見合った製品販売価格への転嫁が厳しかったことから、前年同期と比べて減益となりました。また、肥料事業では有機肥料に加え無機肥料においても、前年同期の販売数量を上回りましたが、販売単価が低下したことから、前年同期に比べて減収となりました。利益面では、販売数量の増加およびコストダウン活動の効果により、前年同期に比べて増益となりました。この結果、連結会計年度における業績は、前連結会計年度に対して増収減益となりました。

当連結会計年度の売上高は、鉄鋼建設資材事業でのねじ節鉄筋などの販売数量が増加したことにより40,535百万円と前連結会計年度（39,143百万円）に比べ1,391百万円の増収となりました。

売上総利益は、鉄鋼建設資材事業での主原料の高値推移に見合った製品販売価格への転嫁が厳しかったことなどから5,991百万円と前連結会計年度（8,550百万円）に比べ2,558百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、中核事業での販売数量増による運賃の増加などから6,764百万円と前連結会計年度（6,627百万円）に比べ136百万円増加いたしました。この結果、営業損失は772百万円と前連結会計年度（営業利益1,922百万円）に比べ2,694百万円の減益となりました。

営業外損益は、34百万円と前連結会計年度（42百万円）に比べ7百万円悪化いたしました。この結果、経常損失は、737百万円と前連結会計年度（経常利益1,964百万円）に比べ2,702百万円の減益となりました。

特別損益は、設備投資に伴う既存設備の処分損および日本ヨルダン肥料株式会社からの撤退に伴う投資有価証券売却損などから 536百万円となり、前連結会計年度（225百万円）に比べ310百万円悪化いたしました。この結果、税金等調整前当期純損失は、1,274百万円と前連結会計年度（税金等調整前当期純利益1,739百万円）に比べ3,013百万円の減益となりました。

当期純損失は、801百万円と前連結会計年度（当期純利益937百万円）に比べ1,739百万円の減益となりました。

この結果、1株当たりの当期純損失は11,456.62円、自己資本利益率は4.1%となりました。

なお、セグメント別の売上高および営業利益の概況については本書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は平成22年度に創業75周年を迎えましたが、今後の経済環境や事業環境の変化は質的にも、そのスピード面でも、想像を超えたものになると予想しております。そこで、当社は、平成23年度から平成27年度までの中期経営計画を策定し、このような激しい変化に対応し、更なるグループの発展を実現させ、隆々として100周年（平成47年度）を迎えられることを目標としております。そのために、戦略事業を含む中核事業の質的向上・量的拡大はもとより、注目される農業関連分野や環境関連分野で新規の事業開発への取組みを強化してまいります。そして、当社グループを、これまでの成熟型素材産業グループから21世紀型先進的環境企業グループに拡大発展させてまいります。

本年3月に発生した東日本大震災に対しては、当社グループの各事業が保有する技術やノウハウを最大限に活用して、震災復興に全面的に協力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持更新や環境改善を図るため、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業を中心に4,995百万円の設備投資を実施いたしました。

鉄鋼建設資材事業では、加熱炉の新設および圧延スタンドの増設ならびに環境改善投資や維持投資なども含め4,468百万円の設備投資を実施いたしました。

農業資材事業では、関東工場の排水処理設備および天然ガス化設備等の新設ならびに維持投資を中心として369百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通の設備投資では、システム関連機器の更新を中心として19百万円の設備投資を実施いたしました。

環境ソリューション事業では、株式会社環境科学コーポレーションで分析機器類の導入を中心に16百万円の設備投資を実施いたしました。

碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、株式会社上武において維持投資を中心に122百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでの当連結会計年度における維持投資に伴う設備除却は合計305百万円であり、重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業 農業資材事業 全社	製造設備 製品倉庫等	3,180,801	12,368,830	388,104 (697,295)	39,372	368,362	16,345,471	346(38)
千葉工場 (千葉県旭市)	農業資材事業	製造設備 製品倉庫等	486,695	295,410	1,494,550 (100,258)	2,438	3,065	2,282,159	19(2)
関西工場 (滋賀県甲賀市)	農業資材事業	製造設備 製品倉庫等	182,840	251,685	292,729 (76,128)	5,729	3,271	736,256	16(4)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	農業資材事業	営業事務用設備	-	-	-	126	427	554	10
本社 (東京都豊島区)	全社	総括業務設備	29,055	-	-	1,283	7,185	37,524	60(5)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 埼玉事業所は、埼玉工場と関東工場をあわせたものです。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
 4. 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業	棒鋼断面加熱 装置	一式	8年間	5,718	3,335
埼玉工場 (埼玉県児玉郡神川町)	鉄鋼建設資材事業	自走式作業用 機械設備	1台	5年間	3,997	7,661

5. 上記事業所別設備の帳簿価額および主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社環境科学 コーポレーション	本社 (東京都豊島区)	環境ソリュー ション事業	分析機器等	29,489	14,903	84,163 (8,092)	97,088	5,887	231,532	72(20)
株式会社上武	本社 (埼玉県秩父郡 皆野町)	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	砕石、砕砂、 再生骨材等製 造設備	153,454	219,774	349,602 (913,065)	-	6,155	728,987	27(11)
株式会社ティ・ア ンド・アイ	本社 (埼玉県児玉郡 神川町)	その他	鉄筋精密切断 設備	-	3,198	- (-)	-	172	3,371	33(14)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定および原料地の金額を含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数で、年間平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地名)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社上武 (埼玉県秩父郡皆野町)	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	砕砂破砕設備	一式	6年間	5,156	1,289
株式会社環境科学コーポレー ション (東京都豊島区)	環境ソリュー ション事業	分析機器	2台	6年間	3,693	11,022

4. 上記国内子会社別設備の帳簿価額および主要な賃借設備の年間リース料、リース契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は、多種多様な事業を行っており原則的にその設備の新設、拡充の計画を個々のセグメントごとに策定していますが、計画策定に当たっては設備投資委員会および経営会議において調整を図っております。

なお、平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
朝日工業株式会社 埼玉工場	埼玉県 児玉郡 神川町	鉄鋼建設 資材事業	電気炉用変 圧器取替	595,000	-	自己資金 および 借入金	平成22年1月	平成24年9月	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,000	72,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	72,000	72,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月11日 (注)	48,000	72,000	-	2,190,000	-	1,802,000

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	90	15	1	4,815	4,933	-
所有株式数(株)	-	2,530	17	44,562	669	1	24,221	72,000	-
所有株式数の割合(%)	-	3.51	0.02	61.89	0.93	0.00	33.64	100.00	-

(注) 自己株式2,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	6,000	8.33
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	6,000	8.33
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	3,220	4.47
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山2-5-1	3,000	4.17
コープケミカル株式会社	東京都千代田区一番町23-3	3,000	4.17
吉田 嘉明	千葉県浦安市	2,255	3.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	2.92
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,000	2.78
東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520	2,000	2.78
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2-6-7	1,810	2.51
計	-	31,385	43.59

(注) 上記の他、自己株式が2,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,000	70,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	72,000	-	-
総株主の議決権	-	70,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日工業株式会社	東京都豊島区東池袋 3-1-1	2,000	-	2,000	2.78
計	-	2,000	-	2,000	2.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,000	-	2,000	-

3【配当政策】

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当期末につきましては、1株当たり4,000円の配当とすることを決定しました。この結果年間の配当金は7,000円となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	210,000	3,000
平成23年6月23日 定時株主総会決議	280,000	4,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	583,000	273,000	179,000	235,000	188,100
最低(円)	220,000	111,000	77,900	120,000	108,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	131,400	124,000	148,000	146,900	145,500	148,400
最低(円)	116,100	115,500	122,000	139,000	140,100	108,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	赤松 清茂	昭和23年8月26日生	平成12年5月 株式会社日本興業銀行執行役員就任 上海支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員就任 上海支店長 平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	152
常務取締役	管理本部長 兼環境管理部長	中村 紀之	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成9年4月 当社経理部長 平成10年10月 当社管理部長 平成11年6月 当社鉄鋼建設資材本部事業管理部長兼開発部長 平成13年6月 当社取締役就任 企画室長兼経理財務部長 平成14年2月 当社取締役 管理本部経理財務部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役 管理本部長兼環境管理部長(現任)	(注)4	49
常務取締役	農業資材本部長	町田 尚輝	昭和33年1月2日生	昭和55年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成10年10月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業二部長 平成11年4月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業部長 平成12年5月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業一部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業一部長 平成16年11月 当社農業資材本部肥料事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 農業資材本部肥料事業部長 平成19年12月 当社常務取締役就任 農業資材本部長 平成22年2月 当社常務取締役 農業資材本部長兼海外部長 平成23年5月 当社常務取締役 農業資材本部長(現任)	(注)4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	鉄鋼建設資材本部長 兼鉄鋼事業部長	寺井 淳	昭和30年1月30日生	昭和49年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成15年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場製造部長 平成16年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長 平成19年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長 平成21年4月 当社取締役 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長兼埼玉工場長 平成22年4月 当社取締役 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部長 平成22年12月 当社取締役 鉄鋼建設資材本部長代行兼鉄鋼事業部長 平成23年6月 当社常務取締役 鉄鋼建設資材本部長兼鉄鋼事業部長(現任)	(注)4	53
取締役	農業資材本部肥料事業部長兼営業二部長	広瀬 清	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成10年6月 当社関西肥料事業部営業部長 平成15年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業三部長 平成20年6月 当社取締役就任 農業資材本部肥料事業部副事業部長兼営業三部長 平成21年6月 当社取締役 農業資材本部肥料事業部長 平成22年6月 当社取締役 農業資材本部肥料事業部長兼営業二部長(現任)	(注)4	31
取締役	鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長	佐藤 真	昭和33年8月2日生	昭和56年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成16年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場製造部長 平成18年11月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 平成21年6月 当社取締役就任 鉄鋼建設資材本部事業企画部長 平成22年4月 当社取締役 鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場長(現任)	(注)4	39
取締役	農業資材本部農芸事業部長兼事業企画部長	森田 修一	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成11年7月 当社農業資材本部事業管理部長 平成12年5月 当社農業資材本部関東肥料事業部営業二部長 平成16年8月 当社農業資材本部農芸事業部長 平成17年12月 当社農業資材本部事業企画部長 平成22年6月 当社取締役就任 農業資材本部農芸事業部長兼事業企画部長(現任)	(注)4	42
取締役	管理本部総合企画部長	稲場 進	昭和32年10月18日生	昭和57年4月 西武化学工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)1、2 平成12年4月 当社農業資材本部農芸事業部園芸部長 平成15年10月 当社農業資材本部農芸事業部種苗園芸部長 平成19年12月 当社管理本部企画室長 平成20年4月 当社管理本部経営企画部長兼広報室長 平成22年6月 当社取締役就任 管理本部総合企画部長(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	近藤 憲二	昭和26年2月6日生	平成10年7月 農林中央金庫企画管理部副部長 平成13年1月 同金庫企画管理部主任考査役 平成16年7月 同金庫管財部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	9
常勤監査役	-	田島 一郎	昭和36年3月2日生	昭和62年3月 朝日工業株式会社(現 朝日食品工業株式会社)入社 (注)2 平成17年4月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 平成19年4月 当社監査室長 平成20年2月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	12
監査役	-	村田 恒	昭和8年6月3日生	平成3年4月 横浜地方検察庁 検事正 平成7年2月 名古屋高等検察庁 検事長 平成8年12月 運輸審議会 委員 平成13年10月 当社監査役就任(現任) (注)3	(注)6	-
監査役	-	中谷 哲朗	昭和22年6月1日	平成6年2月 株式会社日本興業銀行事務集中部副部長 平成11年6月 同行 株式会社興銀データサービス出向 平成13年6月 同行 プラス・テク株式会社 出向 平成14年2月 プラス・テク株式会社常務取締役 平成21年6月 当社監査役就任(現任) (注)3	(注)5	-
計						462

- (注)1. 西武化学工業株式会社は、昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併し、朝日工業株式会社へ商号変更いたしました。
2. 昭和60年10月に、朝日食品株式会社及び株式会社丸上と合併した朝日工業株式会社は、平成4年4月、鉄鋼、肥料、飼料の製造販売に係る事業と商号「朝日工業株式会社」を当社へ譲渡し、朝日食品工業株式会社へ商号変更いたしました。
3. 監査役村田恒及び中谷哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月23日の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月25日の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月23日の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成21年6月25日の定時株主総会において選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
阿部 進	昭和14年4月19日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行 金融法人部長 平成4年6月 山九株式会社 取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年6月 ユニバーサルリース株式会社 取締役社長 平成13年6月 J S R株式会社常勤監査役 平成16年2月 当社監査役就任 平成21年6月 当社監査役退任 同日付当社補欠監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主をはじめ社外に対する公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、さらには企業倫理の遵守、コンプライアンス経営の徹底など、公正で健全な企業経営を基本とし、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めることが経営の重要な課題と認識しており、以下のような諸施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに係る諸機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、また、社外役員については2名の社外監査役を選任しております。

監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営にかかる重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定および業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、外部的視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、十分に経営に対する監視機能を果たす体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

イ 取締役会

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役7名の計8名で構成され（平成23年6月24日現在）、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、随時必要な意思決定を行うため、招集、開催いたしております。平成23年3月期における開催実績は22回となっております。

ロ 監査役会

当社監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役（非常勤）2名の合計4名で構成されています（平成23年6月24日現在）。監査役会は月1回および必要に際し開催することとし、平成23年3月期の開催実績は15回となっております。

社外監査役中谷哲朗氏は、長年の銀行勤務経験のほか、事業会社において経理・財務を含む管理部門担当役員を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役村田恒氏は、法律の専門家としての経験と見識を有しており、特に独立性の高い監査役として大阪証券取引所の規則に定める独立役員として指定しています。

ハ 経営会議及び拡大経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、常勤監査役、事業本部長、事業部長、管理部門の部長等で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、製品計画、人材計画、開発計画などを検討審議しております。定例開催の他必要に応じて随時開催しており、平成23年3月期における開催実績は30回となっております。

各事業部門の毎月の事業実績の報告、進捗状況の点検・調整、問題点の抽出と検討を目的として、経営会議メンバーに各事業部門の部長クラスを加えた拡大経営会議を鉄鋼建設資材本部、農業資材本部別に毎月開催し、当社の中・長期的な方向性の調整や情報の共有化などを行い、業績の向上を図ることはもとより、リスクの未然防止に繋げることをしております。平成23年3月期における開催実績はそれぞれ12回となっております。また、経営会議メンバーに関係会社の社長および管理部門長を加えたグループ関係会社拡大経営会議を3ヶ月毎に開催するようにしております。

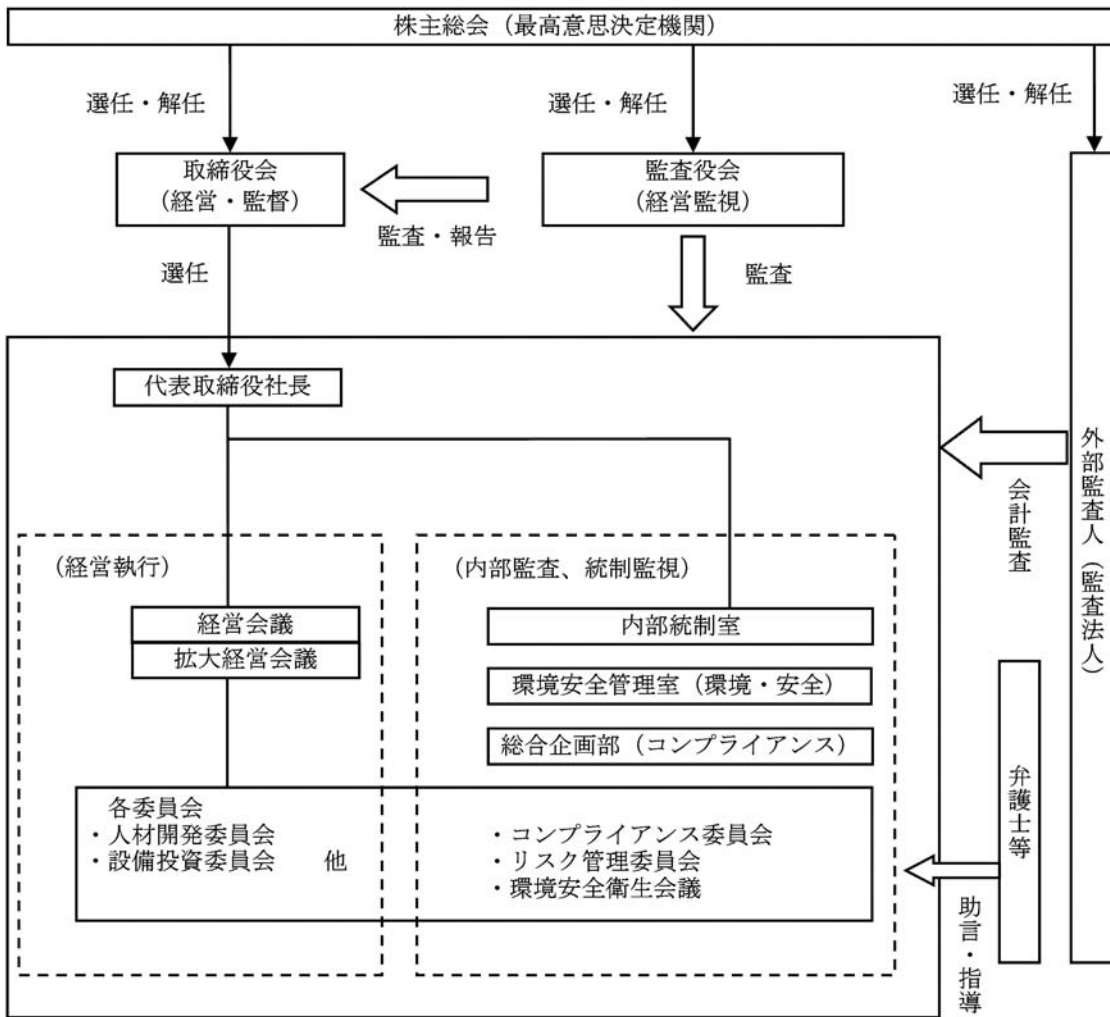
ニ 各委員会

経営会議の諮問機関としての位置付けとして、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、環境安全衛生会議、人材開発委員会、設備投資委員会などを設置し、それぞれ個別分野での案件について企画・立案・審議し、重要案件について経営会議に上程することとしております。

ホ 内部統制室

内部統制室は室長のほか内部監査担当2名と内部統制担当2名で構成されており、内部監査担当は、年間計画に基づき社内各部および国内子会社3社の業務について、法令や社内規程等に照らした適正性やリスク管理の状況などの監査をしております。また、内部統制担当は財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の検討、評価などを行っております。内部統制室は、監査等を効果的に行うよう監査役や外部監査人（監査法人）と連携を図っております。

b 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



ｃ 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

朝日工業グループの取締役および社員は、法令遵守はもとより、企業人、社会人として求められる価値観、倫理観によって誠実に行動し、常に企業の社会的責任を全うすることが、企業価値の向上につながるとの認識のもと、倫理憲章ならびに行動規範を定め、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、全社横断的な管理体制のもとでコンプライアンスの推進に取り組むほか、内部統制室内部監査担当がコンプライアンスの状況を監査することとしております。さらに、コンプライアンス違反行為の未然防止および早期発見と適切な対応に資することを目的として内部通報制度を導入しております。

また、財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制の運用、評価を行う体制を整備しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、その他重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等（電磁的記録を含む）、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および文書規程に基づき、定められた期間保存管理するとともに、取締役または監査役からの要請等、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

ハ 損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的なリスク状況の把握および全社的対応については、総合企画部が行うこととしております。また、内部統制室内部監査担当は総合企画部と連携して、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施しております。

さらにリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、リスク管理に関する体制および施策等の整備を行い、リスク管理のさらなる強化を図っております。

また、重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に適宜相談を行い対応しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、さらにこの目標達成に向けた各部門の具体的目標と予算を設定します。さらに取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

また、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行う機関として、取締役会の下に、社長を議長とする経営会議を設けております。

ホ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の管理の方針、体制および基準を定めた関係会社管理規程に基づき、関係会社の育成・強化を図るとともに、当社の内部統制室内部監査担当が関係会社の監査を実施するなど、関係会社に対する適切な経営管理に努めております。

また、朝日工業グループ戦略会議のほか、関係会社を含めたコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の開催などにより、グループ全体の適正かつ効率的な業務遂行、遵法意識の向上、リスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会から求めがあった場合には、監査役が必要とする知識・能力を備えた要員を、監査役と協議のうえ極力早期に配置するように努めるものとします。

また、配置する使用人については、監査役の指揮命令に服することを明確にするとともに、人事異動、人事評価、懲戒については監査役の同意を必要とする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮するものとします。

ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

当社では、監査役に対して、法定の事項に加えて、内部監査の結果、コンプライアンスおよびリスク管理の推進状況にかかる定期的な点検結果、内部通報窓口への通報内容、重要な開示書類・決裁文書その他の重要な事項について定期または随時報告するほか、監査役からその職務遂行上求められた事項について速やかに報告することとしております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、相互の課題等についての意見交換を通じて相互認識を深めることとしております。

また、内部統制室内部監査担当は内部監査の実施にあたり、監査役と緊密な関係を保つとともに、必要な場合には、監査役業務に関する支援を行うこととしております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、上記 a ホに記載のとおり内部統制室における内部監査担当 3 名（内部統制室長 1 名および内部監査担当 2 名。平成23年 6 月24日現在）が年間計画に基づき社内各部および国内子会社 3 社の業務について監査を実施しております。

また、監査役は常勤監査役 2 名と社外監査役(非常勤) 2 名の合計 4 名で、監査役監査基準等に従い、取締役の職務執行の監査を実施しております。各監査役は取締役会に出席し質疑等を行うほか、代表取締役と四半期ごとに会合を持ち率直な意見交換を行っております。さらに、常勤監査役は上記 a 八、二の経営会議、拡大経営会議、各委員会などにも出席するほか、工場往査や部門ヒアリングなど各部門の監査を実施しており、これらの監査により全体として十分な経営監視機能を果たしております。

監査役は、内部監査の年間計画案について内部監査部門と協議するほか、内部監査結果の社長への報告会(平成23年 3 月期開催実績 7 回)に出席し説明を受け認識の共有化を図るなど関係しております。また、監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査協議会を開催し(平成23年 3 月期開催実績 5 回)、年間の監査計画の説明を受けるほか、四半期レビュー結果や計算関係書類の監査結果の説明を受け監査上の認識の共有化を図るなど関係しております。なお、常勤監査役が出席し社外監査役が出席していない会議や各部門の監査結果等については、監査役会において常勤監査役から報告を行い監査役相互に認識の共有化を図っております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田良治氏、柄澤一恵氏の 2 名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員 7 年以内であるため記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士補等 11 名、その他 3 名であります。

f 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

役員報酬の内容

平成23年 3 月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	173,120	173,120	-	-	-	10
監査役(社外監査役を除く)	42,600	42,600	-	-	-	2
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

(注) 1. 上記の員数には、平成22年 6 月24日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 1 名および平成22年12月 7 日に退任した取締役 1 名が含まれております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当社の役員報酬制度は、会社業績を報酬に反映させる業績連動報酬制度を導入しております。業績連動報酬は、前年度の会社業績を所定の評価基準に基づき評価し、当該評価に応じて各取締役の報酬を決定しております。業務執行から独立した立場である監査役の報酬については、固定報酬として監査役の協議により決定しております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成 4 年 3 月25日開催の臨時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成 4 年 3 月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の状況（平成23年3月31日現在）

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 1,282,376千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄を含む）

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東京鋼鐵株式会社	870,000	391,500	両社の主力商社からの依頼による政策投資
東京鐵鋼株式会社	930,000	265,050	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
興銀リース株式会社	135,800	253,267	安定取引を目的とする政策投資等
コープケミカル株式会社	1,000,000	156,000	提携施策の円滑かつ着実な実行を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	150,775	農業資材事業における事業投資
アサガミ株式会社	120,000	39,120	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	25,160	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	16,544	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	14,829	5,872	安定取引を目的とする政策投資等
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	2,211	安定取引を目的とする政策投資等

（注）1．当社には純投資目的での保有株式はありません。

2．上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京鋼鐵株式会社	870,000	444,570	両社の主力商社からの依頼による政策投資
興銀リース株式会社	135,800	271,600	安定取引を目的とする政策投資等
東京鐵鋼株式会社	930,000	249,240	双方の安定的資本政策を遂行するための政策投資等
コープケミカル株式会社	1,000,000	128,000	提携施策の円滑かつ着実な実行を目的とする政策投資等
日本冶金工業株式会社	407,500	76,610	農業資材事業における事業投資
アサガミ株式会社	120,000	35,880	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	18,768	安定取引を目的とする政策投資等
株式会社群馬銀行	32,000	14,112	安定取引を目的とする政策投資等
阪和興業株式会社	18,651	6,863	安定取引を目的とする政策投資等
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	6,300	1,858	安定取引を目的とする政策投資等

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準等に関する意見発信および普及等を行う団体へ加入し、同機構などが発行する書籍の購読やホームページの検索等による情報収集を行うとともに、各種セミナー等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256,837	2,158,466
受取手形及び売掛金	6,255,958	5,998,600
商品及び製品	5,471,601	5,155,599
原材料及び貯蔵品	1,693,476	1,774,111
繰延税金資産	220,822	673,755
その他	437,202	1,249,389
貸倒引当金	5,123	5,171
流動資産合計	18,330,775	17,004,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,069,916	8,343,085
減価償却累計額	² 4,027,393	4,284,618
建物及び構築物(純額)	² 4,042,523	4,058,466
機械装置及び運搬具	23,521,706	27,471,059
減価償却累計額	13,374,715	14,318,688
機械装置及び運搬具(純額)	10,146,990	13,152,370
土地	² 2,598,592	2,608,137
建設仮勘定	270,186	22,682
その他	² 2,784,484	2,961,404
減価償却累計額	² 1,680,998	1,819,713
その他(純額)	² 1,103,486	1,141,691
有形固定資産合計	18,161,779	20,983,349
無形固定資産	969,699	943,512
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,757,994	¹ 1,575,288
その他	273,268	229,806
貸倒引当金	5,470	3,210
投資その他の資産合計	2,025,791	1,801,883
固定資産合計	21,157,270	23,728,746
資産合計	39,488,045	40,733,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519,723	6,437,423
短期借入金	1,930,000	3,085,000
1年内償還予定の社債	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	² 810,000	1,200,000
未払法人税等	37,052	33,305
賞与引当金	310,237	277,066
未払金	1,939,467	2,026,483
設備関係未払金	3,446,731	2,233,226
その他	357,589	392,723
流動負債合計	14,350,801	15,745,230
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	2,800,000	3,200,000
繰延税金負債	239,000	161,764
退職給付引当金	1,203,950	1,100,100
その他	768,480	1,506,398
固定負債合計	5,011,431	6,208,262
負債合計	19,362,233	21,953,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	1,802,000	1,802,000
利益剰余金	16,209,819	14,882,856
自己株式	293,311	293,311
株主資本合計	19,908,508	18,581,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,719	151,053
為替換算調整勘定	45,584	47,404
その他の包括利益累計額合計	217,303	198,458
純資産合計	20,125,812	18,780,003
負債純資産合計	39,488,045	40,733,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,143,566	40,535,187
売上原価	¹ 30,593,301	¹ 34,543,436
売上総利益	8,550,265	5,991,751
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,627,811	^{2, 3} 6,764,130
営業利益又は営業損失()	1,922,454	772,379
営業外収益		
受取利息	1,532	738
受取配当金	71,563	36,221
仕入割引	14,159	22,740
持分法による投資利益	38,003	93,323
受取保険金	-	39,919
受取補償金	52,790	-
補助金収入	-	29,013
その他	29,496	18,999
営業外収益合計	207,545	240,956
営業外費用		
支払利息	52,014	86,058
売上割引	85,378	90,711
その他	27,871	29,710
営業外費用合計	165,264	206,480
経常利益又は経常損失()	1,964,735	737,903
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 343	⁴ 3,672
固定資産受贈益	-	9,222
貸倒引当金戻入額	4,909	444
その他	522	-
特別利益合計	5,775	13,339
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 227,652	⁵ 305,566
固定資産売却損	⁶ 1,378	-
投資有価証券売却損	-	154,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73,903
その他	2,433	15,452
特別損失合計	231,463	549,860
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,739,047	1,274,424
法人税、住民税及び事業税	532,816	44,363
法人税等調整額	269,103	516,824
法人税等合計	801,920	472,461
少数株主損益調整前当期純損失()	-	801,963
当期純利益又は当期純損失()	937,126	801,963

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	801,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,665
為替換算調整勘定	-	1,820
その他の包括利益合計	-	² 18,845
包括利益	-	¹ 820,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	820,808
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
前期末残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
前期末残高	15,797,693	16,209,819
当期変動額		
剰余金の配当	525,000	525,000
当期純利益又は当期純損失()	937,126	801,963
当期変動額合計	412,126	1,326,963
当期末残高	16,209,819	14,882,856
自己株式		
前期末残高	293,311	293,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,311	293,311
株主資本合計		
前期末残高	19,496,382	19,908,508
当期変動額		
剰余金の配当	525,000	525,000
当期純利益又は当期純損失()	937,126	801,963
当期変動額合計	412,126	1,326,963
当期末残高	19,908,508	18,581,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	57,767	171,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,952	20,665
当期変動額合計	113,952	20,665
当期末残高	171,719	151,053
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,033	45,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,550	1,820
当期変動額合計	37,550	1,820
当期末残高	45,584	47,404
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	65,800	217,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,502	18,845
当期変動額合計	151,502	18,845
当期末残高	217,303	198,458
純資産合計		
前期末残高	19,562,182	20,125,812
当期変動額		
剰余金の配当	525,000	525,000
当期純利益又は当期純損失()	937,126	801,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,502	18,845
当期変動額合計	563,629	1,345,808
当期末残高	20,125,812	18,780,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,739,047	1,274,424
減価償却費	1,669,299	2,103,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,838	2,211
受取利息及び受取配当金	73,096	36,960
支払利息	52,014	63,536
持分法による投資損益(は益)	38,003	93,323
有形固定資産処分損益(は益)	228,687	299,870
賞与引当金の増減額(は減少)	13,526	33,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,754	103,849
投資有価証券売却損益(は益)	-	154,938
売上債権の増減額(は増加)	821,099	257,957
たな卸資産の増減額(は増加)	889,515	229,492
その他の流動資産の増減額(は増加)	240,195	191,314
仕入債務の増減額(は減少)	575,111	917,700
未払金の増減額(は減少)	351,283	156,574
その他の流動負債の増減額(は減少)	411,012	12,705
その他	57,612	22,156
小計	3,662,737	2,526,758
利息及び配当金の受取額	73,096	36,960
利息の支払額	52,146	66,328
法人税等の支払額	3,039,318	44,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,368	2,452,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定性預金の払戻による収入	50,240	-
有形固定資産の取得による支出	3,468,176	5,985,709
無形固定資産の取得による支出	24,188	353,874
投資有価証券の取得による支出	365,905	1,373
投資有価証券の売却による収入	-	89,793
その他	1,386	11,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,809,416	6,239,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	460,000	1,155,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	420,000	810,000
社債の発行による収入	-	300,000
配当金の支払額	524,564	525,214
その他	21,144	33,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494,290	1,686,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,573	1,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,663,183	2,098,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,920,021	4,256,837
現金及び現金同等物の期末残高	4,256,837	2,158,466

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 上武産業株式会社 上武エコ・クリーン株式会社 株式会社テイ・アンド・アイ 株式会社環境科学コーポレーション ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社環境科学コーポレーション 株式会社上武 株式会社テイ・アンド・アイ ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. なお、連結子会社1社の減少は、上武エコ・クリーン株式会社が、平成23年3月1日付で上武産業株式会社を吸収合併し商号を株式会社上武へ変更したことによるものです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 JOHNSON ASAHI PTY. LTD. (2) 持分法を適用していない関連会社 (RHSJエンタープライズ株)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同 左 (2) 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同社の12月31日現在での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、国内連結子会社は定率法を採用しております。 (但し、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25~55年 機械装置 10~14年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ15,061千円増加し、税金等調整前当期純損失は、88,964千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前連結会計年度1,911,177千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度1,214千円)については、特別利益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">183,381千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,926千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,979</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 JOHNSON ASAHI PTY.LTD. (2,700千A\$) 230,256千円 従業員 6,696 計 236,952</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">760,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,000</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益の黒字維持等を内容とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,760,000千円(コミットメントライン契約による短期借入金760,000千円、シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)2,000,000千円)となっております。</p>	投資有価証券(株式)	183,381千円	建物	243,926千円	構築物	5,375	工具器具備品	693	土地	1,984	計	251,979		10,000千円	計	10,000	コミットメントラインの総額	2,900,000千円	借入実行残高	760,000	差引残高	2,140,000	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">278,361千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 銀行借入に対する保証債務 JOHNSON ASAHI PTY.LTD. (2,554千A\$) 219,856千円 従業員 5,570 計 225,427</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280,000</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益の2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。 なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,220,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,600,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金620,000千円)となっております。</p>	投資有価証券(株式)	278,361千円	コミットメントラインの総額	2,900,000千円	借入実行残高	620,000	差引残高	2,280,000
投資有価証券(株式)	183,381千円																														
建物	243,926千円																														
構築物	5,375																														
工具器具備品	693																														
土地	1,984																														
計	251,979																														
	10,000千円																														
計	10,000																														
コミットメントラインの総額	2,900,000千円																														
借入実行残高	760,000																														
差引残高	2,140,000																														
投資有価証券(株式)	278,361千円																														
コミットメントラインの総額	2,900,000千円																														
借入実行残高	620,000																														
差引残高	2,280,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 141,958千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22,375千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃 2,384,459千円 販売手数料 273,142 給与賃金 967,909 賞与引当金繰入額 130,678 退職給付費用 115,536 減価償却費 223,272 業務委託料 505,890	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。 運賃 2,623,613千円 販売手数料 319,806 給与賃金 981,662 賞与引当金繰入額 113,229 退職給付費用 85,943 減価償却費 246,286 業務委託料 497,769
3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、203,255千円であります。	3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、238,221千円であります。
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 343千円	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,672千円
5. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,915千円 機械装置及び運搬具 91,455 解体費用等 109,829 その他 17,451	5. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,711千円 機械装置及び運搬具 178,030 解体費用等 105,121 その他 14,702
6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 229千円 土地 1,037 その他 111	6.

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,088,629千円

少数株主に係る包括利益 -

計 1,088,629

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 113,952千円

為替換算調整勘定 37,550

計 151,502

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000	-	-	72,000
合計	72,000	-	-	72,000
自己株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	315,000	4,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	210,000	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,000	利益剰余金	4,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,000	-	-	72,000
合計	72,000	-	-	72,000
自己株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	315,000	4,500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	210,000	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	280,000	利益剰余金	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p>
<p>現金及び預金勘定 4,256,837千円</p>	<p>現金及び預金勘定 2,158,466千円</p>
<p>現金及び現金同等物 4,256,837</p>	<p>現金及び現金同等物 2,158,466</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>環境サービス事業における分析機器（機械装置及び運搬具）等と鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器（その他（工具器具備品））等であります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176,559</td> <td>136,525</td> <td>40,033</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>131,467</td> <td>84,575</td> <td>46,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,026</td> <td>221,101</td> <td>86,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,925</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,834</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	176,559	136,525	40,033	その他（工具器具備品）	131,467	84,575	46,891	合計	308,026	221,101	86,925	1年内	47,487千円	1年超	39,437	合計	86,925	支払リース料	56,834千円	減価償却費相当額	56,834	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>環境ソリューション事業における分析機器（機械装置及び運搬具）等と鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器（その他（工具器具備品））等であります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>121,669</td> <td>104,688</td> <td>16,980</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td>128,048</td> <td>105,592</td> <td>22,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,718</td> <td>210,280</td> <td>39,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,437</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,487</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,669	104,688	16,980	その他（工具器具備品）	128,048	105,592	22,456	合計	249,718	210,280	39,437	1年内	24,883千円	1年超	14,554	合計	39,437	支払リース料	47,487千円	減価償却費相当額	47,487
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	176,559	136,525	40,033																																																		
その他（工具器具備品）	131,467	84,575	46,891																																																		
合計	308,026	221,101	86,925																																																		
1年内	47,487千円																																																				
1年超	39,437																																																				
合計	86,925																																																				
支払リース料	56,834千円																																																				
減価償却費相当額	56,834																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	121,669	104,688	16,980																																																		
その他（工具器具備品）	128,048	105,592	22,456																																																		
合計	249,718	210,280	39,437																																																		
1年内	24,883千円																																																				
1年超	14,554																																																				
合計	39,437																																																				
支払リース料	47,487千円																																																				
減価償却費相当額	47,487																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,873</td> </tr> </table>	1年内	27,615千円	1年超	29,257	合計	56,873	2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,216</td> </tr> </table>	1年内	27,528千円	1年超	36,687	合計	64,216
1年内	27,615千円												
1年超	29,257												
合計	56,873												
1年内	27,528千円												
1年超	36,687												
合計	64,216												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入を主体といたしますが、諸条件を確認した上で最適と判断される場合には社債の発行等についても行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期網羅的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、短期借入金のうちコミットメントライン契約に基づく借入は1ヶ月毎、当座貸越枠契約に基づくものは3ヶ月毎、長期借入金は固定金利による借入とし、リスクの低減を図っております。なお、長期借入金の一部については、金利固定化のためデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、シンジケートローン契約に基づく長期借入金およびコミットメントライン契約に基づく短期借入金には財務制限条項がついております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,256,837	4,256,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,255,958	6,255,958	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,305,499	1,305,499	-
資産計	11,818,295	11,818,295	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,519,723	5,519,723	-
(5) 短期借入金	1,930,000	1,930,000	-
(6) 未払金	1,939,467	1,939,467	-
(7) 設備関係未払金	3,315,046	3,315,046	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,610,000	3,627,678	17,678
(9) 長期設備関係未払金(1年内支払予定の長期設備関係未払金を含む)	658,423	631,838	26,585
負債計	16,972,660	16,963,754	8,906
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、ならびに(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、ならびに(9) 長期設備関係未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,113千円)および信託ユニット(連結貸借対照表計上額

160,381千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	4,256,837
受取手形及び売掛金	6,255,958
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	10,512,795

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入を主体といたしますが、諸条件を確認した上で最適と判断される場合には社債の発行等についても行う方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期網羅的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されていますが、短期借入金のうちコミットメントライン契約に基づく借入は1ヶ月毎、当座貸越枠契約に基づくものは3ヶ月毎、長期借入金は固定金利による借入を主体とし、リスクの低減を図っております。なお、長期借入金の一部については、金利固定化のためデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、シンジケートローン契約に基づく長期借入金およびコミットメントライン契約に基づく短期借入金には財務制限条項がついております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,158,466	2,158,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,998,600	5,998,600	-
(3) 未収入金	1,174,724	1,174,724	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,247,502	1,247,502	-
資産計	10,579,293	10,579,293	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,437,423	6,437,423	-
(6) 短期借入金	3,085,000	3,085,000	-
(7) 未払金	1,782,678	1,782,678	-
(8) 設備関係未払金	2,101,541	2,101,541	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,400,000	4,406,746	6,746
(10) 長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,000,000	994,550	5,449
(11) 長期設備関係未払金(1年内支払予定の長期設備関係未払金を含む)	526,738	512,433	14,304
負債計	19,333,382	19,320,374	13,008
(12) デリバティブ取引	-	-	-

() 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、ならびに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) 長期未払金、ならびに(11) 長期設備関係未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,424千円)および信託ユニット(連結貸借対照表計上額

255,361千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金 預金	2,147,320
受取手形及び売掛金	5,998,600
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	8,145,921

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,087,963	737,961	350,001
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,087,963	737,961	350,001
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	217,536	257,050	39,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	217,536	257,050	39,514
	合計	1,305,499	995,012	310,486

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 292,113千円)および信託ユニット(連結貸借対照表計上額 160,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	986,036	650,756	335,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	986,036	650,756	335,279
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	261,465	345,629	84,163
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	261,465	345,629	84,163
合計		1,247,502	996,386	251,115

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 72,424千円）および信託ユニット（連結貸借対照表計上額 255,361千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
種類	株式
売却額(千円)	89,793
売却益の合計額(千円)	-
売却損の合計額(千円)	154,938

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	248,000	186,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等		時価 (千円)
			(千円)	うち1年超 (千円)	
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	186,000	124,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、基金型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併用しております。

当社および一部国内連結子会社は、退職一時金制度と基金型確定給付企業年金制度を併用しておりましたが、退職一時金制度にかえて確定拠出年金制度を平成15年1月1日付で導入いたしました。ただし、制度導入時50歳以上の従業員については、確定拠出年金制度の適用対象外となるため、従来の退職一時金制度を継続しております。

また、当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,317,510	2,308,112
(2) 年金資産	911,372	1,015,354
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	139,150	111,319
(4) 未認識数理計算上の差異	130,646	138,231
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	67,609	56,893
(6) 退職給付引当金	1,203,950	1,100,100

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	143,663	138,599
(2) 利息費用	30,201	30,436
(3) 期待運用収益	18,568	22,548
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	31,249	27,830
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	94,344	19,634
(6) 過去勤務債務の費用処理額	10,717	10,716
(7) 退職給付費用	270,172	183,236
(8) その他	49,584	53,635
計	319,757	236,872

(注) 1. 連結子会社は簡便法を適用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 124,082	賞与引当金 110,846
未払事業税 1,629	未払事業税 1,646
未払費用 16,557	未払費用 15,532
たな卸資産 69,195	繰越欠損金 532,244
その他 9,357	その他 13,486
繰延税金資産(流動)合計 220,822	繰延税金資産(流動)合計 673,755
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失 186,548	減損損失 186,548
退職給付引当金 479,427	退職給付引当金 395,110
長期未払金 41,068	長期未払金 23,999
ゴルフ会員権 44,780	ゴルフ会員権 42,421
その他 67,693	繰越欠損金 85,172
繰延税金資産(固定)小計 819,520	その他 53,093
評価性引当額 320,732	繰延税金資産(固定)小計 786,344
繰延税金資産(固定)合計 498,787	評価性引当額 228,970
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 557,374
圧縮記帳積立金 450,122	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額 113,725	圧縮記帳積立金 444,800
未実現損失 137,701	その他有価証券評価差額 100,062
繰延税金負債(固定)合計 701,548	未実現損失 137,701
繰延税金資産(固定)の純額 36,240	繰延税金負債(固定)合計 682,563
繰延税金負債(固定)の純額 239,000	繰延税金資産(固定)の純額 36,574
	繰延税金負債(固定)の純額 161,764
繰延税金資産(固定)の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	繰延税金資産(固定)の純額は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率 39.8	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	
住民税均等割額 0.7	
評価性引当額 5.3	
受取配当金等益金不算入額 0.8	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 : 上武エコ・クリーン株式会社(事業の内容: マテリアルリサイクル事業)

被結合企業: 上武産業株式会社(事業の内容: 碎石砕砂事業)

(2) 企業結合日(合併の効力発生日)

平成23年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

上武エコ・クリーン株式会社を存続会社とし、上武産業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

株式会社上武

(5) 取引の目的を含む取引概要

本合併は、ともに北関東を営業基盤とし、道路用敷石分野においては共有の取引先を有する連結子会社2社を経営統合することにより、碎石砕砂事業、マテリアルリサイクル事業分野での経営基盤の強化を図るとともに、グループ経営のより一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鉄鋼建設 資材事業 (千円)	農業資材 事業 (千円)	環境サー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,377,232	13,016,201	991,284	1,758,847	39,143,566	-	39,143,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35	61,891	102,506	164,433	(164,433)	-
計	23,377,232	13,016,237	1,053,176	1,861,354	39,308,000	(164,433)	39,143,566
営業費用	21,053,397	12,407,572	1,106,148	1,734,100	36,301,219	919,893	37,221,112
営業利益 (又は営業損失)	2,323,835	608,664	(52,972)	127,253	3,006,781	(1,084,327)	1,922,454
・資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	21,072,231	9,495,657	1,164,509	2,109,648	33,842,046	5,645,998	39,488,045
減価償却費	1,148,002	305,975	45,192	130,560	1,629,731	39,568	1,669,299
資本的支出	5,147,704	251,449	69,175	19,185	5,487,514	37,425	5,524,940

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

鉄鋼建設資材事業.....主要な製品は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等であります。

農業資材事業.....主要な製品は、肥料、園芸資材、種苗、乾牧草等であります。

環境サービス事業.....主要な製品とサービスは、環境計量証明・コンサルタント事業と廃棄物処理・リサイクル事業であります。

その他事業.....主要な製品は、砕石・砕砂等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,083,640千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,613,132千円であり、その主なものは、当社での余裕資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費および増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査分析およびコンサルティングをしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

なお、平成23年3月1日付で砕石砕砂事業を進める上武産業株式会社とマテリアルリサイクル事業を進める上武エコ・クリーン株式会社は、業務の効率化を図るため合併し、株式会社上武に社名を変更いたしました。これに伴いセグメントの名称を「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」に変更いたしました。

また、下表3. の前連結会計年度情報は、現状セグメントとの比較を容易にするため、前連結会計年度セグメント情報から現在の基準に従い組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	23,379,157	13,016,201	769,961	1,870,911	39,036,231	107,335	-	39,143,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35	61,485	15,722	77,243	932,315	1,009,559	-
計	23,379,157	13,016,237	831,446	1,886,633	39,113,475	1,039,651	1,009,559	39,143,566
セグメント利益 又は損失()	2,324,314	608,664	57,293	111,859	2,987,544	21,501	1,086,591	1,922,454
セグメント資産	20,931,198	9,495,657	986,450	2,287,707	33,701,013	141,033	5,645,998	39,488,045
その他の項目								
減価償却費	1,146,736	305,945	32,092	143,659	1,628,434	1,230	39,633	1,669,299
持分法適用会社への投資額	-	160,381	-	-	160,381	-	-	160,381
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	5,142,514	251,049	62,261	26,099	5,481,924	-	43,015	5,524,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,086,591千円には、セグメント間取引消去 2,951千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,083,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,645,998千円には、セグメント間取引消去 1,967,134千円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,613,132千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金、および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額39,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費39,633千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額43,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額43,015千円であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	25,751,951	12,167,176	693,365	1,821,441	40,433,934	101,252	-	40,535,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	106,882	14,498	121,388	356,843	478,231	-
計	25,751,951	12,167,183	800,247	1,835,940	40,555,323	458,095	478,231	40,535,187
セグメント利益 又は損失()	569,594	810,148	75,270	72,484	237,768	2,601	1,012,749	772,379
セグメント資産	23,482,375	9,059,963	770,528	2,254,619	35,567,486	129,907	5,036,103	40,733,497
その他の項目								
減価償却費	1,571,634	324,634	33,060	135,754	2,065,084	1,005	36,921	2,103,011
持分法適用会社への投資額	-	255,361	-	-	255,361	-	-	255,361
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	4,468,732	369,634	16,505	122,021	4,976,894	-	19,029	4,995,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,012,749千円には、セグメント間取引消去 2,812千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,009,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,036,103千円には、セグメント間取引消去 1,706,845千円および各報告セグメントに配分していない全社資産6,742,948千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金、未収入金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費36,921千円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額19,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額19,029千円であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,263,758	農業資材事業
阪和興業株式会社	6,324,115	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,197,459	鉄鋼建設資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 287,511.60円	1株当たり純資産額 268,285.76円
1株当たり当期純利益金額 13,387.52円	1株当たり当期純損失金額 11,456.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額または、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	937,126	801,963
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	937,126	801,963
期中平均株式数（株）	70,000	70,000

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月4日	-	300,000 (60,000)	0.94	なし	平成28年 3月31日

(注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,930,000	3,085,000	0.930	-
1年以内に返済予定の長期借入金	810,000	1,200,000	1.433	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,313	39,558	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,800,000	3,200,000	1.379	平成25年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,767	113,781	-	平成24年～ 平成30年
その他有利子負債				
未払金(1年以内に支払予定の長期未払金)	-	243,805	1.037	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	-	756,194	1.037	平成27年
計	5,690,081	8,638,340	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 上表「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」および「1年以内に返済予定の長期借入金」の当期末残高には、株式会社日本政策投資銀行および株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン(借入総額2,000,000千円、参加金融機関7行)の金額が含まれております。

4. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	1,200,000	800,000	-
リース債務	39,377	35,493	19,600	10,098
その他有利子負債 長期未払金	249,799	252,058	254,336	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	第 4 四半期 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	10,725,109	9,148,645	9,900,006	10,761,425
税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	507,022	365,007	174,612	227,781
四半期純損失金額 () (千円)	360,624	216,477	114,591	110,269
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	5,151.78	3,092.54	1,637.02	1,575.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,971	1,756,406
受取手形	582,318	381,857
売掛金	4,675,946	4,642,578
商品及び製品	5,405,631	5,106,068
原材料及び貯蔵品	1,681,025	1,744,703
繰延税金資産	186,525	633,395
未収入金	346,434	1,147,569
前払費用	63,506	66,963
関係会社短期貸付金	1,520,000	1,260,000
その他	2,122	3,813
貸倒引当金	1,070	1,269
流動資産合計	18,071,412	16,742,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,890,020	6,146,164
減価償却累計額	¹ 2,795,867	2,992,284
建物(純額)	¹ 3,094,153	3,153,880
構築物	¹ 1,657,720	1,659,723
減価償却累計額	¹ 896,017	934,209
構築物(純額)	¹ 761,703	725,513
機械及び装置	21,111,376	25,029,171
減価償却累計額	11,210,870	12,122,851
機械及び装置(純額)	9,900,505	12,906,319
車両運搬具	19,914	28,403
減価償却累計額	18,128	18,796
車両運搬具(純額)	1,785	9,606
工具、器具及び備品	¹ 1,222,073	1,322,626
減価償却累計額	¹ 871,515	940,314
工具、器具及び備品(純額)	¹ 350,558	382,311
土地	¹ 2,175,384	2,175,384
建設仮勘定	267,388	11,425
その他	47,580	69,279
減価償却累計額	8,419	20,329
その他(純額)	39,160	48,950
有形固定資産合計	16,590,639	19,413,392
無形固定資産		
ソフトウェア	327,049	344,342
施設利用権	626,813	584,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
その他	8,585	8,585
無形固定資産合計	962,447	937,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,062	1,282,376
関係会社株式	493,443	493,443
出資金	3,878	3,878
長期前払費用	61,476	31,466
その他	148,180	142,871
貸倒引当金	2,616	2,196
投資その他の資産合計	2,264,425	1,951,840
固定資産合計	19,817,512	22,302,877
資産合計	37,888,924	39,044,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	269,982	340,430
買掛金	² 4,924,875	² 5,787,217
短期借入金	1,930,000	3,085,000
関係会社短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 810,000	1,200,000
未払金	1,908,039	2,008,289
未払費用	145,521	145,415
未払法人税等	-	9,608
預り金	28,272	26,123
賞与引当金	240,218	210,292
設備関係支払手形	78,520	97,234
設備関係未払金	3,444,578	2,232,652
その他	10,960	22,855
流動負債合計	13,940,969	15,325,119
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	2,800,000	3,200,000
長期預り金	10,540	10,540
長期未払金	87,410	816,494
繰延税金負債	96,902	19,666
退職給付引当金	1,044,818	944,919
長期設備関係未払金	526,738	395,054
その他	31,026	134,676
固定負債合計	4,597,436	5,761,349
負債合計	18,538,406	21,086,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	680,838	672,788
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	14,553,022	13,189,714
利益剰余金合計	15,486,463	14,115,105
自己株式	293,311	293,311
株主資本合計	19,185,152	17,813,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,365	144,699
評価・換算差額等合計	165,365	144,699
純資産合計	19,350,518	17,958,494
負債純資産合計	37,888,924	39,044,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,181,733	33,772,168
商品売上高	4,213,661	4,146,966
売上高合計	36,395,394	37,919,134
売上原価		
製品期首たな卸高	3,282,635	2,919,517
当期製品製造原価	25,561,008	29,980,649
合計	28,843,644	32,900,167
他勘定振替高	³ 366,819	³ 262,919
製品期末たな卸高	¹ 2,919,517	¹ 3,023,030
製品売上原価	25,557,307	29,614,217
商品期首たな卸高	583,306	695,163
当期商品仕入高	3,500,385	3,192,016
合計	4,083,691	3,887,179
商品期末たな卸高	¹ 695,163	¹ 566,290
商品売上原価	3,388,528	3,320,888
売上原価合計	28,945,835	32,935,106
売上総利益	7,449,558	4,984,028
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 5,600,220	^{2, 4} 5,753,410
営業利益又は営業損失 ()	1,849,338	769,382
営業外収益		
受取利息	⁵ 21,428	⁵ 17,781
有価証券利息	409	-
受取配当金	71,413	35,994
賃貸料収入	⁵ 6,677	⁵ 3,602
仕入割引	14,159	22,740
受取保険金	-	39,919
受取補償金	52,790	-
補助金収入	-	29,013
その他	15,655	14,901
営業外収益合計	182,534	163,953
営業外費用		
支払利息	⁵ 53,912	⁵ 88,208
売上割引	85,378	90,711
その他	25,477	25,635
営業外費用合計	164,768	204,556
経常利益又は経常損失 ()	1,867,104	809,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	221
特別利益合計	560	221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 224,792	6 303,414
投資有価証券売却損	-	154,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,047
その他	-	15,637
特別損失合計	224,792	528,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,642,872	1,337,800
法人税、住民税及び事業税	490,000	19,000
法人税等調整額	181,142	510,443
法人税等合計	671,142	491,443
当期純利益又は当期純損失()	971,729	846,357

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,570,849	65.4	20,151,460	67.8
労務費		2,167,556	8.5	2,012,274	6.8
経費		6,602,972	26.1	7,539,350	25.4
当期総製造費用		25,341,379	100.0	29,703,085	100.0
半製品期首たな卸高		2,015,256		1,790,950	
合計		27,356,635		31,494,036	
他勘定振替高	2	4,676		3,360	
半製品期末たな卸高		1,790,950		1,516,747	
当期製品製造原価		25,561,008		29,980,649	

(注) 1. 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。

2. 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電力料	1,322,235千円	1,675,073千円
減価償却費	1,276,294	1,697,440
外注費	484,773	467,422

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
販売部門への振替	8,113千円	7,300千円
その他	3,436	10,661

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,190,000	2,190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,190,000	2,190,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,000	1,802,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,802,000	1,802,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802,000	1,802,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,603	52,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,603	52,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	692,329	680,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,491	8,049
当期変動額合計	11,491	8,049
当期末残高	680,838	672,788
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,094,801	14,553,022
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,491	8,049
剰余金の配当	525,000	525,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	971,729	846,357
当期変動額合計	458,220	1,363,308
当期末残高	14,553,022	13,189,714
利益剰余金合計		
前期末残高	15,039,733	15,486,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	525,000	525,000
当期純利益又は当期純損失 ()	971,729	846,357
当期変動額合計	446,729	1,371,357
当期末残高	15,486,463	14,115,105
自己株式		
前期末残高	293,311	293,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293,311	293,311
株主資本合計		
前期末残高	18,738,422	19,185,152
当期変動額		
剰余金の配当	525,000	525,000
当期純利益又は当期純損失 ()	971,729	846,357
当期変動額合計	446,729	1,371,357
当期末残高	19,185,152	17,813,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,413	165,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,952	20,665
当期変動額合計	113,952	20,665
当期末残高	165,365	144,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,413	165,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,952	20,665
当期変動額合計	113,952	20,665
当期末残高	165,365	144,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,789,836	19,350,518
当期変動額		
剰余金の配当	525,000	525,000
当期純利益又は当期純損失()	971,729	846,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,952	20,665
当期変動額合計	560,681	1,392,023
当期末残高	19,350,518	17,958,494

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同 左</p>				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同 左</p>				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1189 917 1256"> <tr> <td>建物</td> <td>25～55年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～14年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	25～55年	機械及び装置	10～14年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>同 左</p>
建物	25～55年					
機械及び装置	10～14年					

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年（確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行対象者以外は、制度導入時の平均残存勤務見込年数（6年））による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年（確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行対象者以外は、制度導入時の平均残存勤務見込年数（6年））による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに為替の変動リスクを管理する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本が金額、契約期間とも一致しており、金利スワップ特例処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約取引は、外貨建による同一金額、同一期日の予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失および経常損失は、それぞれ12,208千円増加し、税引前当期純損失は、66,255千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用権」(前事業年度9,585千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																									
<p>1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">251,979</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(1年内返済予定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,955千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>JOHNSON ASAHI PTY.LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2,700千A\$)</td> <td style="text-align: right;">230,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">6,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">236,952</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">760,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">2,140,000</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各年度決算における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益の黒字維持等を内容とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成22年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,760,000千円(コミットメントライン契約による短期借入金760,000千円、シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)2,000,000千円)となっております。</p>	建物	243,926千円	構築物	5,375	工具、器具及び備品	693	土地	1,984	計	251,979	10,000千円	計	10,000	買掛金	61,955千円	(2,700千A\$)	230,256千円	従業員	6,696	計	236,952	コミットメントラインの総額	2,900,000千円	借入実行残高	760,000	差引残高	2,140,000	<p>1.</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>JOHNSON ASAHI PTY.LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2,554千A\$)</td> <td style="text-align: right;">219,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">225,427</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">2,280,000</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000,000千円ならびに取引銀行2行と締結しておりますコミットメントライン契約総額2,900,000千円については、各事業年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成23年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,220,000千円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,600,000千円、コミットメントライン契約による短期借入金620,000千円)となっております。</p>	買掛金	6,689千円	(2,554千A\$)	219,856千円	従業員	5,570	計	225,427	コミットメントラインの総額	2,900,000千円	借入実行残高	620,000	差引残高	2,280,000
建物	243,926千円																																									
構築物	5,375																																									
工具、器具及び備品	693																																									
土地	1,984																																									
計	251,979																																									
10,000千円																																										
計	10,000																																									
買掛金	61,955千円																																									
(2,700千A\$)	230,256千円																																									
従業員	6,696																																									
計	236,952																																									
コミットメントラインの総額	2,900,000千円																																									
借入実行残高	760,000																																									
差引残高	2,140,000																																									
買掛金	6,689千円																																									
(2,554千A\$)	219,856千円																																									
従業員	5,570																																									
計	225,427																																									
コミットメントラインの総額	2,900,000千円																																									
借入実行残高	620,000																																									
差引残高	2,280,000																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
141,958千円	22,375千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 26%であります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 25%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
運賃 1,983,202千円	運賃 2,199,143千円
販売手数料 273,075	販売手数料 319,678
給与賃金 787,199	給与賃金 789,382
賞与引当金繰入額 104,338	賞与引当金繰入額 88,926
退職給付費用 104,957	退職給付費用 77,444
減価償却費 213,445	減価償却費 235,582
業務委託料 479,727	業務委託料 492,878
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
原材料 426,063千円	原材料 209,662千円
試験材料 11,134	試験材料 8,354
棚卸資産評価減 90,135	棚卸資産評価減 36,199
その他 19,757	その他 8,703
4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は197,691千円であります。	4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は234,062千円であります。
5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 21,001千円	受取利息 17,769千円
支払利息 1,897	支払利息 2,149
賃貸料収入 5,237	賃貸料収入 2,162
6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産処分損は全て除却損であります。その内訳は次のとおりであります。
建物 7,306千円	建物 4,722千円
構築物 1,608	構築物 2,988
機械及び装置 90,830	機械及び装置 173,907
工具、器具及び備品 15,216	工具、器具及び備品 14,257
解体費用等 109,829	解体費用等 107,537

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄鋼建設資材事業および農業資材事業における事務機器(工具、器具及び備品)等であります。 リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却費の方法 同 左 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	115,698	88,109	27,588	機械及び装置	75,330	61,773	13,556
車両運搬具	9,348	7,835	1,512	車両運搬具	3,066	2,401	664
工具、器具及び備品	49,963	37,411	12,551	工具、器具及び備品	46,544	43,519	3,025
合計	175,009	133,356	41,652	合計	124,940	107,694	17,246
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,406千円 1年超 17,246 合計 41,652 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 32,654千円 減価償却費相当額 32,654 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,891千円 1年超 4,355 合計 17,246 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 24,406千円 減価償却費相当額 24,406 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年内 22,615千円 1年超 15,691 合計 38,306				2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年内 19,237千円 1年超 17,181 合計 36,419			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,443千円、関連会社株式23,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,443千円、関連会社株式23,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 95,607	繰越欠損金 527,077
たな卸資産 69,195	賞与引当金 83,696
未払費用 12,650	未払費用 11,705
その他 9,072	その他 10,915
繰延税金資産(流動)合計 186,525	繰延税金資産(流動)合計 633,395
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 415,837	退職給付引当金 376,077
長期未払金 34,789	長期未払金 23,999
ゴルフ会員権 27,456	ゴルフ会員権 27,456
減損損失 128,188	減損損失 128,188
関係会社株式 76,973	関係会社株式 76,973
その他 11,920	繰越欠損金 85,172
繰延税金資産(固定)小計 695,165	その他 35,550
評価性引当額 232,618	繰延税金資産(固定)小計 753,417
繰延税金資産(固定)合計 462,547	評価性引当額 232,618
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 520,799
圧縮記帳積立金 450,122	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額 109,328	圧縮記帳積立金 444,800
繰延税金負債(固定)合計 559,450	その他有価証券評価差額 95,665
繰延税金負債(固定)の純額 96,902	繰延税金負債(固定)合計 540,465
	繰延税金負債(固定)の純額 19,666
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
法定実効税率 39.8	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	
住民税均等割額 0.5	
受取配当金等益金不算入額 0.8	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 276,435.98円 1 株当たり当期純利益金額 13,881.85円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 256,549.93円 1 株当たり当期純損失金額 12,090.82円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額または 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	971,729	846,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	971,729	846,357
期中平均株式数 (株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京鋼鐵株式会社	870,000	444,570
興銀リース株式会社	135,800	271,600		
東京鐵鋼株式会社	930,000	249,240		
コープケミカル株式会社	1,000,000	128,000		
日本冶金工業株式会社	407,500	76,610		
アサガミ株式会社	120,000	35,880		
長野県農協直販株式会社	48,000	24,000		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	136,000	18,768		
株式会社群馬銀行	32,000	14,112		
阪和興業株式会社	18,651	6,863		
その他 5 銘柄	12,025	12,732		
	小計	3,709,976	1,282,376	
合計		3,709,976	1,282,376	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,890,020	282,127	25,983	6,146,164	2,992,284	192,561	3,153,880
構築物	1,657,720	30,112	28,109	1,659,723	934,209	63,313	725,513
機械及び装置	21,111,376	4,487,295	569,500	25,029,171	12,122,851	1,316,098	12,906,319
車両運搬具	19,914	9,845	1,355	28,403	18,796	2,007	9,606
工具、器具及び備品	1,222,073	203,030	102,478	1,322,626	940,314	155,054	382,311
土地	2,175,384	-	-	2,175,384	-	-	2,175,384
リース資産	47,580	21,698	-	69,279	20,329	11,909	48,950
建設仮勘定	267,388	4,668,037	4,923,999	11,425	-	-	11,425
有形固定資産計	32,391,457	9,702,147	5,651,427	36,442,178	17,028,785	1,740,944	19,413,392
無形固定資産							
ソフトウェア	636,322	167,850	42,962	761,210	416,867	150,556	344,342
施設利用権	631,593	-	-	631,593	46,877	42,096	584,716
その他	8,585	-	-	8,585	-	-	8,585
無形固定資産計	1,276,501	167,850	42,962	1,401,389	463,744	192,653	937,644
長期前払費用	61,476	2,003	32,013	31,466	-	-	31,466
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 増加	機械及び装置	埼玉工場・圧延加熱炉新設	1,744,164千円
		埼玉工場・圧延スタンド増設	1,429,444
		埼玉工場・圧延ライン更新	283,029
		埼玉工場・製鋼燃料ガス化設備	124,195
		埼玉工場・ピレットヤード3号クレーン更新	75,000
	建設仮勘定	埼玉工場・圧延加熱炉新設	1,506,941
		埼玉工場・圧延スタンド増設	1,429,444
		埼玉工場・圧延ライン更新	283,029
		埼玉工場・製鋼燃料ガス化設備	124,195
		埼玉工場・ピレットヤード3号クレーン更新	75,000
(2) 減少	機械及び装置	埼玉工場・圧延加熱炉設備	113,486
		埼玉工場・圧延機設備の一部	74,331
		埼玉工場・製鋼連続鑄造設備の一部	61,684
		埼玉工場・製鋼電気炉バーナー設備	46,367
		埼玉工場・製鋼取鍋乾燥設備	43,022
		埼玉工場・製鋼直引集塵用水処理設備の一部	39,479
		関東工場・化成肥料製造設備の一部	24,993

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,686	3,465	-	3,686	3,465
賞与引当金	240,218	210,292	240,218	-	210,292

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	657
預金	
当座預金	1,722,986
普通預金	32,762
小計	1,755,749
合計	1,756,406

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネヒラ鉄鋼株式会社	289,163
岡谷鋼機株式会社	56,644
株式会社ニチリウ永瀬	6,589
株式会社山清商店	6,034
トキタ種苗株式会社	5,174
その他	18,252
合計	381,857

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,044
5月	118,961
6月	257,112
7月	3,919
8月	820
9月以降	-
合計	381,857

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	1,146,770
株式会社メタルワン建材	875,015
セントラル合同肥料株式会社	280,511
阪和興業株式会社	280,184
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	233,232
その他	1,826,862
合計	4,642,578

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
4,675,946	39,815,046	39,848,414	4,642,578	89.6	42.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ねじ節鉄筋周辺商品	322,628
種子および苗	120,548
園芸用小袋肥料	47,861
乾牧草	42,590
その他	32,662
小計	566,290
製品	
鋼材（異形棒鋼・構造用鋼・ねじ節鉄筋）	1,803,143
有機肥料	736,924
化成肥料	321,150
園芸用小袋肥料	136,202
その他	25,608
小計	3,023,030
半製品	
鉄鋼半製品（ピレット）	1,465,812
肥料半製品（ようりん）	50,934
小計	1,516,747
合計	5,106,068

原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
鉄鋼（鉄スクラップ他）	724,339
肥料（有機・無機原料他）	680,101
園芸資材（包装材料他）	143,030
小計	1,547,470
貯蔵品	
機械予備品類	79,746
人造黒鉛電極	65,701
鉄鋼製造補助材料類	22,487
その他	29,297
小計	197,232
合計	1,744,703

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
J F E 商事株式会社	124,394
株式会社メタルワン建材	80,237
株式会社日下野商店	46,855
黒崎播磨株式会社	15,363
有限会社エイテック	11,670
その他	61,908
合計	340,430

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年 4月	-
5月	182,345
6月	70,779
7月	-
8月	87,305
9月以降	-
合計	340,430

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社メタルワン建材	1,183,996
三井物産メタルズ株式会社	677,409
豊田通商株式会社	607,618
阪和興業株式会社	466,243
全国農業協同組合連合会	389,580
その他	2,462,368
合計	5,787,217

短期借入金

相手先	金額（千円）
中央三井信託銀行株式会社	760,000
株式会社群馬銀行	700,000
株式会社りそな銀行	430,000
農林中央金庫	350,000
株式会社みずほコーポレート銀行	270,000
その他	575,000
合計	3,085,000

未払金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行株式会社	1,040,167
興銀リース株式会社	244,017
アサガミ株式会社	157,879
全国農業協同組合連合会	132,939
佐田建設株式会社	27,825
その他	405,461
合計	2,008,289

設備関係未払金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行株式会社	1,981,204
国際石油開発帝石株式会社	131,684
株式会社メタルワン建材	13,122
住商鉄鋼販売株式会社	11,676
株式会社システムエンジニアリング	11,471
その他	83,493
合計	2,232,652

長期借入金

相手先	金額（千円）
農林中央金庫	792,000
株式会社みずほコーポレート銀行	767,500
株式会社日本政策投資銀行	435,000
株式会社りそな銀行	416,500
中央三井信託銀行株式会社	248,500
その他	540,500
合計	3,200,000

（注）上表金額には、株式会社日本政策投資銀行および株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（借入総額2,000,000千円、参加金融機関7行）の借入残高1,200,000千円（1年内返済予定の長期借入金を除く）が含まれております。その内訳は、株式会社日本政策投資銀行360,000千円、株式会社みずほコーポレート銀行360,000千円、株式会社りそな銀行180,000千円、その他300,000千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	-								
単元未満株式の買取り	-								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.asahi-kg.co.jp/								
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対して、以下のとおり年1回「おこめギフト券」（1枚440円相当）を進呈。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>2株</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>3～4株</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>16枚</td> </tr> </table>	1株	4枚	2株	8枚	3～4株	12枚	5株以上	16枚
1株	4枚								
2株	8枚								
3～4株	12枚								
5株以上	16枚								

(注) 当社株式の特別口座管理機関は下記のとおりであります。

特別口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第19期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第20期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

朝日工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。